

第三、学校制度改革（六・三・三制）

一〇

中学校の修業年限は、三年（第七年・第八年・第九年）であり、附設課程は設けない。新制の中学校の第三学年となるべき者よりも、更に上級の生徒は將來新制の高等学校のわくに入るのである。

3、小学校に続く教育機関としての意義

中学校は、小学校を修了した者の全部が進学する教育機関である。即ち、小学校に続く唯一の学校であり、できるだけ速く独立の施設を持つ学校となすべきである。これは教育の機会均等という民主的理念に基づくものである。また教科課程の基準は、中学校のわくに入つて運営されることとなるどの学校のどの生徒にも、原則として共通のものが適用されることになる。

4、設置について

中学校の教育は義務教育であるから、市町村は、義務就学該当者（第七年・第八年・第九年）の全部を收容するに足る中学校を設置すべきである。従つて、中学校に入学するについての入学考査は、原則としてあるべきではない。また、中学校の設置主体は、各市町村を原則とするが、事情によつては近接した市町村が連合して設置しても差し支えない。

5、授業料を徴集せず無償とし、義務制とすること

中学校は、授業料を徴集せず公費負担の義務制の教育であり、これに関する法令は、今議会に提出される予定である。これを実施するに当たつて、義務制は昭和二十二年度においては第一学年（第七年）のみ、昭和二十三年度においては第二学年（第八年）まで、昭和二十四年度においては第三学年（第九年）までというように逐年進行するのである。昭和二十二年度では、中学校の第一学年（第七年）は、公費によつて経営される学校においては無償である。義務教育の委託を受ける私立学校に対しては、公費団体から委託費を支拂うのであるが、市町村はできるだけ速く施設を整備して中学校教育の万全を期することが必要である。

また、私立学校で公費による委託を希望しないものは、授業料を徴集することができる。

6、男女共学について

官公立の中学校においてはなるべく男女共学とする。男女共学は、男女間の社会的関係を正常にし、両性の平等を促す上からも、また、経済的見地からも推奨されるからである。しかし、この原則を採用するかどうかを決定するには、その学校への就学範囲内にある市町村民の意見を尊重すべきである。私立学校においては男女共学に関しては、学校自身で自由に決定する。

7、全日制とすること

中学校は、全日制とし、夜間の授業を認めない。しかし昭和二十二年度においては、第三学年（第九年）相当のところに中学校の全日制（晝間及び夜間）と青年学校があるが、この青年学校の定時制も、中学校の全日制と原則的には同一の規準で運営されるべきである。

8、独立校舎を持ち、専任の校長及び教職員を置くこと

小学校・中学校・高等学校は、それぞれ独立校舎を持つことが望ましいが、全国を通じて中学校設置に当たつて現在の国民学校高等科の占むべき部分は相当大きいから、現在国民学校で初等科と高等科とを併置しているところでは多くの場合中学校を小学校と併置するのやむを得ない場合がある。このような併置の場合であつても、中学校としての組織を持ち、専任校長及び教職員によつて運営されるのが原則である。

また、現在の中等学校の建物の中に中学校と高等学校とを併置することになる場合でも、それぞれの学校が完成したときにおいては原則としてそれぞれに専任の校長及び教職員を置くべきである。すべての問題において中学校が小学校との関係を緊密にすることは必要であるが、また近接している他の中学校・高等学校との関係を密接にすることはより必要である。このことは、小学校と中学校とが両方とも義務教育であるため密接な関係を持たねばならない以上に、中学校と高等学校については、共に青年期の教育である点から一層連絡が重要視されるのである。

第 1 表

中 学 校 教 科 課 程						
学 年		第1学年(第7年)	第2学年(第8年)	第3学年(第9年)		
教 科						
必 修 教 科	國 語	175 (5)	175 (5)	175 (5)		
	習 字	35 (1)	35 (1)			
	社 会	175 (5)	140 (4)	140 (4)		
	國 史		35 (1)	70 (2)		
	数 学	140 (4)	140 (4)	140 (4)		
	理 科	140 (4)	140 (4)	140 (4)		
	音 楽	70 (2)	70 (2)	70 (2)		
	図 画・工 作	70 (2)	70 (2)	70 (2)		
	体 育	105 (3)	105 (3)	105 (3)		
	職 業 (農業・工業・商業・水産・家庭)	140 (4)	140 (4)	140 (4)		
小 計		1050 (30)	1050 (30)	1050 (30)		
選 択 教 科	外 國 語	35—140(1—4)	35—140(1—4)	35—140(1—4)		
	習 字			35 (1)		
	職 業	35—140(1—4)	35—140(1—4)	35—140(1—4)		
	自 由 研 究	35—140(1—4)	35—140(1—4)	35—140(1—4)		
小 計		35—140(1—4)	35—140(1—4)	35—140(1—4)		
総 計		1050—1190 (30—34)	1050—1190 (30—34)	1050—1190 (30—34)		

第三、学校制度改革(六・三・三制)

- 備考
1. 外国語・自由研究に担当した選択時数4時間は、習字(第3学年)には1時間、職業には4時間まで担当することができる。
 2. 選択教科担当の4時間は、特別の場合に限り6時間まで増すことができる。
 3. 上記の時間数は、1年を35週と見た場合の総時数及び週当たりの時数を表わしたものである。

第 2 表

本案の中学校課程別 学年	本案による中学校教科に該当すべき現在制度の学年の例						
	国民学校 高等科	国民学校初等科修了入学の			国民学校高等科修了入学の		
		中学校	高等 女学校	実業学校	中学校	高等 女学校	実業学校
第1学年 (第7年)	第1学年	第1学年	第1学年	第1学年			
第2学年 (第8年)	第2学年	第2学年	第2学年	第2学年			
第3学年 (第9年)	特修科	第3学年	第3学年	第3学年	第1学年	第1学年	第1学年

9、教科課程
中学校の校長及び教職員としては、この年齢層の生徒の発達を指導する上に必要な経歴と能力とを有する者を配置する。條件に合致する者を得られない場合には、再教育の途を講ずる。ある中学校の校長が他の学校の校長を兼任するような場合においても、その中学校の教職員は他の学校より兼任するものとせず、専任の者とすべきである。

10、実施の時期
第一表に示した中学校の教科課程は、学習指導要綱とともに発表され、昭和二十二年度において第一学年・第二学年・第三学年（第七年・第八年・第九年）に適用されることになる。第二表は、中学校のわくに入る児童・生徒に対してこの教科課程を適用するに当たつての参考である。

10、実施の時期
中学校は、昭和二十二年より実施される。なお、それと同時に現在制度の種々な学校の生徒は第二表に例示するような規程で中学校の相当学年となるのであるが、義務制は第一学年（第七年）より実施されるのである。即ち、義務制の学年は、昭和二十二年より逐年充実されて行くから、それに対する市町村の負担もそれに應じて変つて行くことになる。

三、高等学校に関する事項

1、定義と目的
中学校においては、一般教育的及び職業的に生徒の才能や興味を探究することを

目的の一つとしたのである。高等学校に入学する者は、中学校における学習の結果に應じて更に上級の学校に進学を希望するか、あるいは職業に就くことを希望するかのいずれかを選んで入学するのであるから、高等学校においてはそれぞれ部門における教育並びに訓練に必要な設備を整備することが必要である。生徒それぞれの個性に従つて個人として又社会人として必要な修養と職業とを系統的に修得できるようにするために、高等学校には多岐の課程を置くことになる。課程としては、一般的なもの並びに農業・工業・商業及びその他の職業に関するものとなる。大都市においては極めて専門化した高等学校もあり得るが、その他の地方では更に進学する者のため、あるいは職業に就く者のために必要な課程を併置するいわゆる総合的なものを置くこともあろう。

2、修業年限について

高等学校の修業年限は、三年（第一〇年・第一一年・第二二年）を原則とするが、四年あるいは五年のものも認める。高等学校は、中学校修了後更に学校教育を継続しようとする者を全部收容することを理想とする。高等学校には、特殊の事項や職業に関する附設課程を置くこともあるが、これは大学の部に属するものではない。

3、設置について

高等学校は、希望する者全部を收容するに足るよう将来拡充して行くべきであり、その計画は、高等学校において修学を希望する者の数を調査する等合理的な基礎の上に立つて行われるべきものである。希望者全部の入学できることが理想であるから、都道府県及び市町村等は高等学校の設置に対して努力してほしい。また、高等学校の設置は官立・公立・私立のいずれの場合もある。

4、義務制ではない

高等学校は義務制ではないが、将来は授業料を徴集せず、無償とすることが望ましい。

5、男女共学について

高等学校においては、必ずしも男女共学でなくてもよい。男子も女子も教育上は機会均等であるという新制度の根本原則と、地方の実情、なかなしく地方の教育的意見を尊重して、高等学校における男女共学の問題を決すべきである。即ち、男女共学については、教員の問題、財政の問題、設備の問題、あるいはまたその学校の所在する地方の意見等あらゆる事項を考慮の中に入れて取り計らう必要があるとともに、男女共学とは、単に男子と女子とを同一の学校や同一の教室へ入れるだけでなく、更に進んで日常生活並びに交際においても男子と女子とが互に人格として尊重し合うようにならなければならない。

6、全日制あるいは定時制とすること

高等学校には、晝間全日制のものと、定時制のものとがある。この定時制の設置とともに、現在の青年学校本科は廃止されることになる。定時制は、教員の点においても教育の程度においても全日制と同一規準に置かれるのであるから、生徒も原則的には全日制と同一規準で学習すべきである。従つて、卒業資格も全日制のものと原則的には同一であるべきであるが、修業年限は全日制よりも長くなることもあろう。

7、独立の校舎を持ち、専任の校長及び教職員を置くこと

高等学校は独立の設備を持つべきであつて、その建設に対する計画は、生徒の要求及び設置する課程の要求に基づいて立てられなければならない。また、高等学校は、三の(一)に示したように上級学校に進学しようとする者、及び各自に最も適した職業に就こうとする者を入学させて教育するのであるから、その意味においても、施設計画は、生徒の希望及び要求のうち合理的にして実行可能なものをも尊重して行われるべきである。

校長及び教職員は専任とするのを原則とし、高等学校教育に必要な経歴と能力とを有する者であるべきである。条件に合致する者を得られないときには再教育の途を講ずる。

8、教科課程

第 3 表

本案の高等学校の教科課程学年別	本案の高等学校教科課程の適用に該当すべき現在制度の例					
	国民学校初等科修了入学の			国民学校高等科修了入学の		
	中学校	高等女学校	実業学校	中学校(夜間)	高等女学校	実業学校
第1学年(第10年)	第4学年	第4学年	第4学年	第2学年(第3学年)	第2学年(第2学年) 夜間(第3学年)	第2学年(第2学年) 夜間(第3学年)
第2学年(第11年)	第5学年	第5学年	第5学年	第3学年(第4学年)	第3学年(第3学年) 夜間(第4学年)	第3学年(第3学年) 夜間(第4学年)
第3学年(第12年)	増設	増設	増設	増設	増設	増設

第三、学校制度改革(六・三・三制)

備考 夜間の学校では、教科課程の適用については各学校において適当に調整しなければならないであろう。

9、実施の時期
 高等学校の教科課程の規準は別途に発表されるが、この教科課程は、実質的には昭和二十二年より中等学校の上級学年、即ち将来高等学校に該当することになる者に対して適当に應用されることとなる。この教科課程の適用を受けるべきものを例示すると第三表のようである。

9、実施の時期
 高等学校は昭和二十二年から実施されるが、すべての学校が全部第三学年(第一二年)まで一挙に充実されるのではない。その実施に当たつての学年編成基準は次の通りである。即ち、国民学校初等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第四学年(第一〇年)第五学年(第一一年)、及び国民学校高等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第二学年(第一〇年)第三学年(第一一年)の部がそれぞれ高等学校の全日制の第一学年・第二学年(第一〇年・第一一年)に該当するのであり、また定時制のものについては、青年学校の本科についてその該当を決定するのである。

四、新学校制度(六・三・三制)の実現に対して採るべき方途
 なお、高等学校はその実施の時期においてできるだけ第三学年(第一二年)まで充実することが望ましい。

第 4 表

							14	6.3.3 段階	
							13		
							12	12	高等学校
							11	11	
							10	10	
高等学校範囲							11	11	
							10	10	
							9	9	中学校
							8	8	
							7	7	
中学校範囲							9	9	
							8	8	
							7	7	
							6	6	小学校
							5	5	
							4	4	
							3	3	
							2	2	
							1	1	
第1國民 学校	第2國民 学校	第3國民 学校	第4國民 学校	第5國民 学校	第6國民 学校	第7國民 学校			

第三、学校制度改革（六・三・三制）

中学校
高等女学校
実業学校
青年学校

小学校範囲

- 1、漸進的方策

この学校制度改革案は、急速なる実施が困難だと思われるかも知れないが、その実行は漸進的に、しかも着実に進められるべきである。そして新制度の実施に当たつて起る幾多の問題解決のためには、教育者・教育関係官・父兄・生徒を始め一般人の協力が必要である。
- 2、現在の学校制度と新学校制度との関係

現在の学校制度と新学校制度との関係を示すために小都市の学校を例示すれば第四表のようになる。この都市には、高等科と初等科とを置く國民学校六、初等科のみの國民学校一、國民学校初等科修了をもつて入学資格とする中学校・高等女学校、及び実業学校各一、國民学校高等科修了をもつて入学資格とする実業学校一、並びに青年学校一がある。表中の最右側にあるものが六・三・三制の学校段階である。この表でわかるように

新制度の中学校に該当すべきものは

 - (一) 國民学校高等科第一学年・第二学年（第七年・第八年）
 - (二) 國民学校初等科修了をもつて入学資格とする中等学校の第一学年・第二学年・第三学年（第七年・第八年・第九年）

第三、学校制度改革（六・三・三制）

（三） 国民学校高等科修了をもつて入学資格とする中等学校の第一学年（第九年）

四 青年学校普通科及び本科の一部

新制度の高等学校に該当すべきものは

（一） 国民学校初等科修了をもつて入学資格とする中等学校の第四学年・第五学年（第一〇年・第一一年）

（二） 国民学校高等科修了をもつて入学資格とする中等学校の第二学年・第三学年（第一〇年・第一一年）（夜間のものにあつては第四学年も含む）

（三） 青年学校本科の大部

である。

五、中学校の設立

1、独立の施設の整備

まず、昭和二十二年度において中学校のために独立した建物が準備できるかどうかを各公共団体で研究しなければならない。即ち、

イ、中学校用として利用可能な建物があるかどうか

ロ、中学校用として独立した建物が新築できるかどうか

ハ、その他

2、高等科のみの国民学校を中学校とする場合

高等科のみの国民学校を中学校に振り向けるときには、中学校の第一学年・第二学年（第七年・第八年）を收容し、第三学年（第九年）を増設するとともに、新教科課程を実施すればよい。勿論第三学年（第九年）を増設するには、それを收容するに足る設備も増設することが必要である。こういった場合の例を、ある学校について示すと第五表のよう

第 5 表

(a) 現在制度における高等科のみの国民学校(昭和21年度)
児童数・学級数・教室数及び教員数

学 年	児童数	学級数	教 室 数			教 員 数		
			普通教室	特別教室	計	学級担任	専科教員	計
1 (7)	424	8	8			8		
2 (8)	384	7	7			7		
計	808	15	15	4	19	15	4	19

第 5 表

(b) (a)の学校に第3学年(第9年)を増設して中学校とした場合(昭和22年度)
生徒数・学級数・教室数及び教員数

学 年	生徒数	学級数	教 室 数			所 要 教 員 数			
			普通教室	特別教室	計	高等科と同一基準 学級担任	専科教員	計	中学校と しての新 基準案
1 (7)	* 551	11	11			13			*** 22
2 (8)	424	8	8			8			*** 16
3 (9)	** 324	7	7			7			*** 14
計	1299	26	26	7	33	26	*** 6	32	*** 52

* 昭和22年度の第1学年(第7年)に入学する者の数は、昭和21年度高等科第1学年(7年)在学者424名よりその数の30%を増すものと仮定し、551名とした。

** 昭和21年度に高等科第2学年(第8年)に在学する者384名の中より、昭和22年4月1日に国民学校高等科修了をもつて入学資格とする中等学校に入る者及び就職する者(但し就職する者は青年学校本科第1学年に進む)を併せて60名と仮定し、第3学年(第9年)に進む者を324名と見なした。従つて、学級数も7となるものとした。

*** 中学校における教員数はできるだけ速く1学級当たり2名位としたいが、差し当たり実情によつてはこれより若干少ないのもやむを得ない。

**** 高等科であつた場合には26学級に対して専科教員を6名とした。

第 6 表

6.3 制前における初等科・高等科併置の現状(昭和21年度)

学 年	兒 童 数			学級数	教 室 数			教 員 数				備 考
								学級担任		専科 教員	計	
	男	女	計		普 通 教 室	特 別 教 室	計	男	女			
1	125	116	241	4	4			1	3			初等科
2	92	112	204	4	4			0	4			
3	130	126	256	5	5			0	5			
4	131	127	258	5	5			1	4			
5	137	134	271	6	6			2	4			
6	129	109	238	5	5			3	2			
7	84	59	143	3	3			2	1		2	高等科
8	58	45	103	3	3			2	1			
計	886	828	1714	35	35	8	43	11	24	2	37	

第三、学校制度改革(六・三・三制)

になる。

3、高等科・初等科を置く国民学校に中学校を設置する場合

この場合においても、(1)の場合と実質的には同様である。即ち中学校と小学校との場所をそれぞれ分割して定め、更に中学校の部に第三学年(第九年)を收容するに足る設備を増設することである。このまうな場合をある一つの国民学校に例をとつてみると第六表及び第七表のようになる。この第六表は、国民学校で初等科・高等科を併置する現状であり、第七表は小学校と中学校とを併置する場合の予想である。即ち、今直ちに中学校に独立の施設を持たせずに、現在の国民学校の所に併置するのである。

4、数校の国民学校が存在する地区における中学校の設置

以上に考察した事項は、個々の学校をいかにして新制度の六・三制に移行させるかについてであるが、ある市町村に二つ以上の学校がある場合には、それらの学校を個々別々に考えることは避くべきで、それらを全部総括して考慮し、その市町村の実情に応じて新制度を実施するようにすることが必要である。

今、ある町を例にとつて示すと、この町には六つの国民学校がある。その場合それらのおのにおのに中学校を併置してもよいが、六校を総括して考えて、その町で中学校に就学すべき者の数、通学の

第三、学校制度改革(六・三・三制)

第 7 表
(a) 6・3 制での小学校の状況 (昭和 22 年度)

学 年	児童数	学級数	教 室 数			教員数 (学級担任)
			普通教室	特別教室	計	
1	* 241	* 5	* 5			* 5
2	241	* 5	* 5			* 5
3	204	4	4			4
4	256	5	5			5
5	258	5	5			5
6	271	6	6			6
計	1471	30	30	5	35	30

* 教員の負担を軽減するために4名(第6表参照)より5名とした。
** 第1学年に入学する者の数は昭和21年度の数と同一と仮定した。

(b) 6・3 制での中学校の状況 (昭和 22 年度)

学 年	生徒数	学級数	教 室 数			所 要 教 員 数			中学校と しての新 基準案
			普通 教室	特別 教室	計	高等科と同一基準		計	
						学級 担任	専科 教員		
1 (7)	238	5	5			5			10
2 (8)	143	3	3			3			6
3 (9)	83	2	2			2			4
計	464	10	10	* 4	14	10	* 3	13	10

* 特別教室1を増加する(第6表及び第7表(a)参照)
** 高等科であつた場合には10学級に対して専科教員3名とする。
*** 中学校における教員数は1学級当たり2名とした。できるだけ速く1学級当たり2名位をしいか実情によつてはこれより少ないのもやむを得ない。
**** 昭和21年度における高等科第2学年(第8年)在学者103名の中より昭和22年4月1日に高等科修了をもつて入学資格とする中等学校に入学する者及び就職する者(但し就職する者は青年学校本科第1学年に進む)を併せ20名と仮定し第3学年(第9年)に入る者を83名と見なした。従つて学級数も2となるものとした。

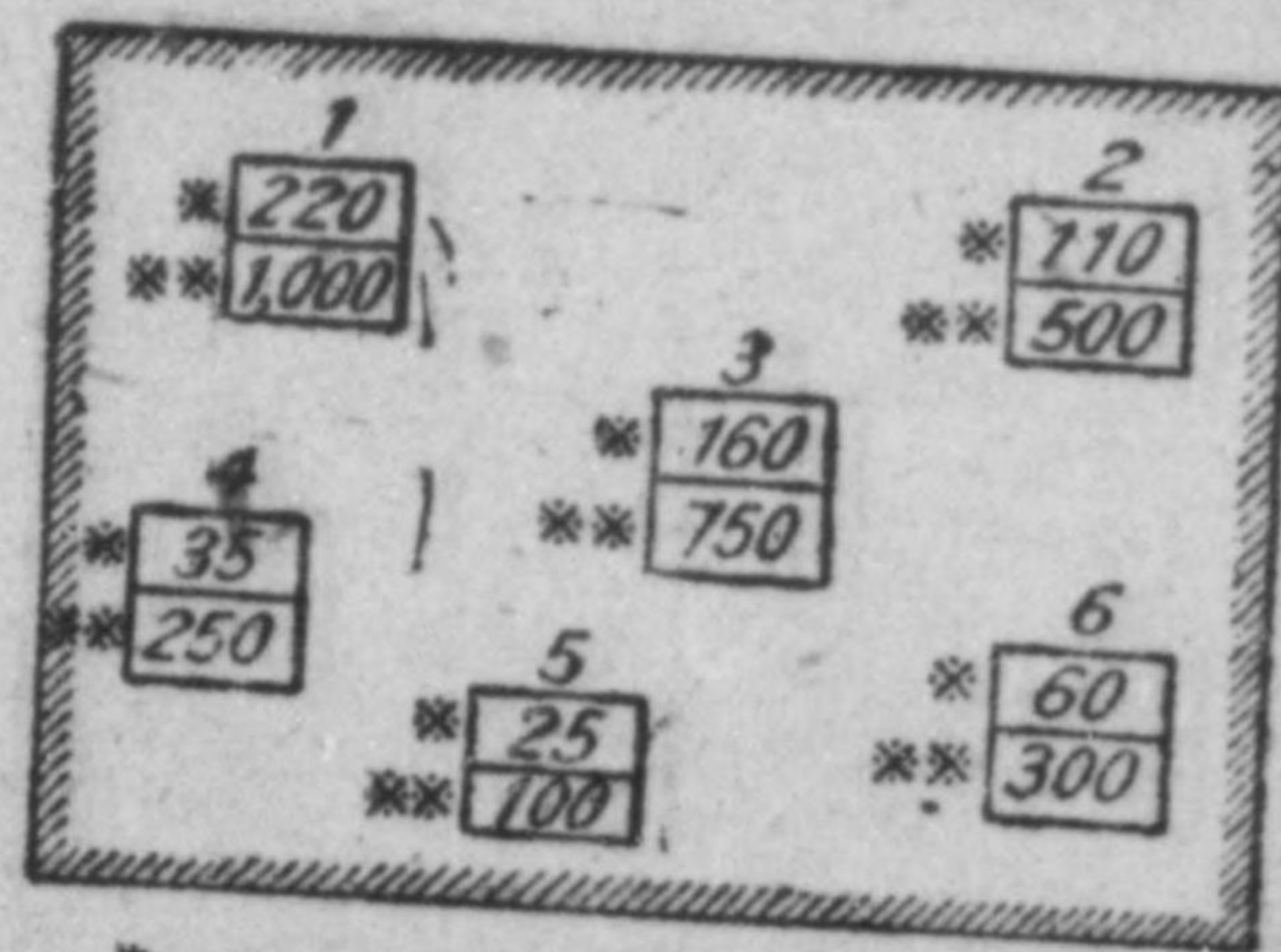
(c) 6・3 制での小学校と中学校の併置の状況 (昭和 22 年度)

項 目	児 童 及び 生徒数	学級 数	教 室 数			所 要 教 員 数			中学校と しての新 基準案
			普通 教室	特別 教室	計	高等科と同一基準		計	
						学級 担任	専科 教員		
合計(小学校 中学校)	1935 { 1471 464 }	40 { 30 10 }	40 { 30 10 }	9 { 5 4 }	49 { 35 14 }	40 { 30 10 }	3 { 0 3 }	43 { 30 13 }	50 { 30 20 }
* 現在数	1714	35	35	8	43	35	2	37	
要増加数	221	5	5	1	6	5	1	6	13

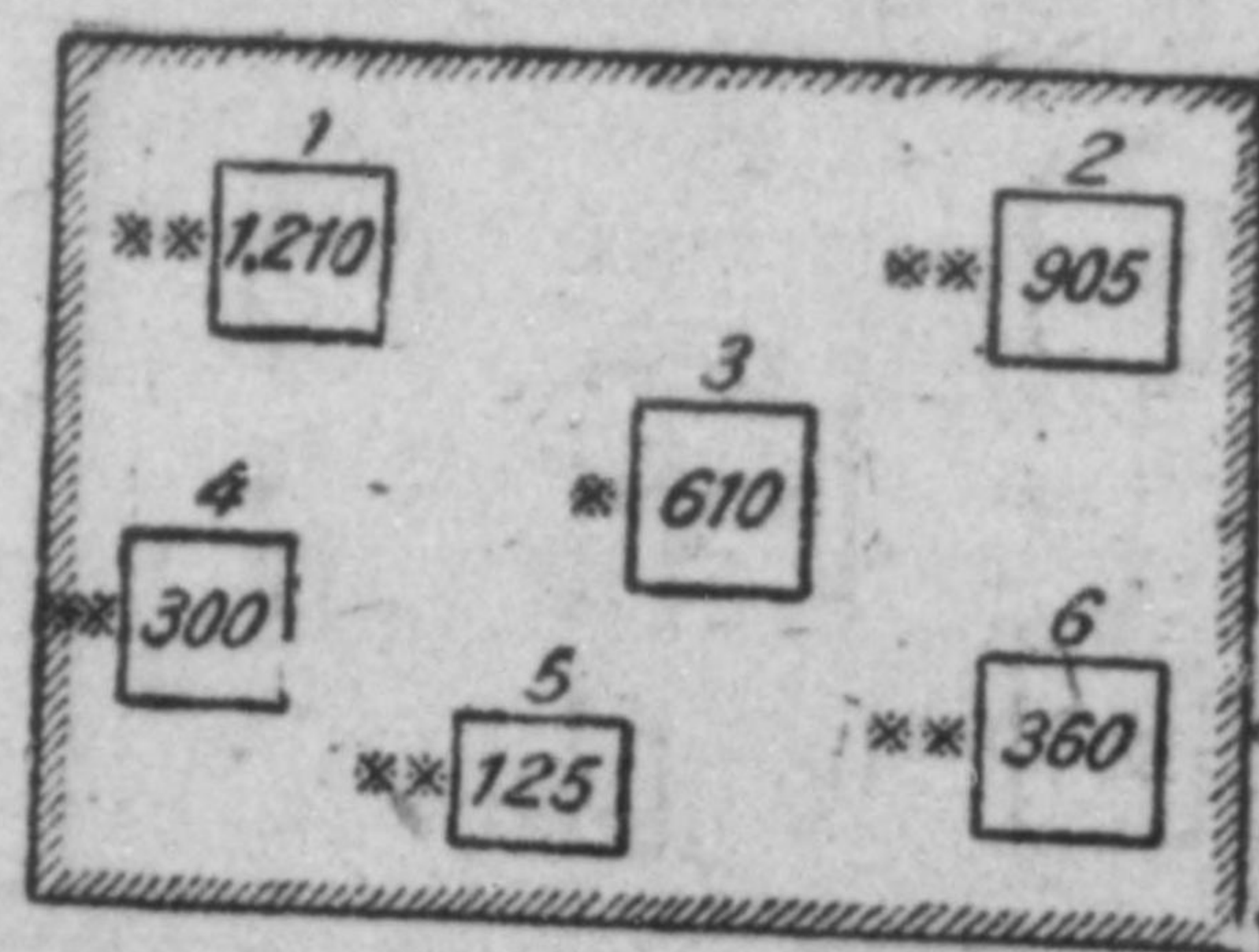
* 第6表参照

第 8 表

初等科・高等科併置の国民学校が数校存在する地域における6・3制への調整
 (a) 現在の国民学校の施設を小学校と中学校で使用する場合
 (b) 独立した中学校の設置



* 中学校生徒数合計 610名
 ** 小学校児童数合計 2900名



* 中学校生徒数 610名
 ** 小学校児童数合計 2900名

第四、新学校制度(六・三・三制)を実施するに当たり、昭和二十二年度に現在制度の学校に対して採られるべき措置

便等を研究の上、比較的町の中心に位置する一校を独立した中学校に振り替えてその町の就学該当者全部をそれに收容し、他の五校は小学校のみの経営とすることもよい方法である。第八表(a)は前の方法を(b)は後の方法を探つた場合の児童生徒の配分を、数字を当てはめて示したものである。この例は国民学校のみを考え入れたのであるが、青年学校・中等学校等がその町にある場合にはこれらの学校も総括して考慮の中に加えることが必要である。また、一般的にいつて後の方法の方が推奨される。

第四、新学校制度(六・三・三制)を実施するに当たり、昭和二十二年度に現在制度の学校に対して採られるべき措置

昭和二十二年度においては、新制度の中学校には新教科課程を実施するとともに、従来通りの中等学校として残る部分即ち将来新制度の高等学校に該当すべき部分に対しても、教科課程は新しい高等学校用のものを適用するのである。次に、中学校の実施に当たつて採るべき編成要領を記そう。

一、昭和二十二年度における中学校の編成

1、第一学年(第七年)

昭和二十一年度に現在の国民学校初等科第六学年を修了する者の全部が、義務制の下に無償で中学校第一学年（第七年）に入学する。

2、第二学年（第八年）

(一) 昭和二十一年度に現在の国民学校高等科第一学年（第七年）、青年学校普通科第一学年（第七年）を修了する者を中学校第二学年（第八年）に入れる。但し義務制ではない。

(二) 昭和二十一年度に国民学校初等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第一学年（第七年）を修了する者を、そのままの状態で中学校第二学年（第八年）のわくに入れる。但し義務制ではない。

この場合、その管理は従前通りの設置者の下におかれることになるのが普通であらう。

3、第三学年（第九年）

(一) 昭和二十一年度に国民学校高等科第二学年（第八年）、特修科（第九年）、青年学校普通科第二学年（第八年）、及び本科第一学年（第九年）を修了する者のうち希望する者を中学校第三学年（第九年）に入れる。但し、義務制ではない。

国民学校高等科第二学年を修了する者及び青年学校普通科第二学年を修了する者で、定時制を希望する者は青年学校本科第一学年に進む。

(二) 昭和二十一年度に国民学校高等科第二学年（第八年）を修了する者で、昭和二十二年度に、国民学校高等科修了をもつて入学資格とする晝間あるいは夜間の現在制度の中等学校に入学する者は、入学と同時にそれを中学校第三学年（第九年）のわくに入れる。但し義務制ではない。従つて、昭和二十二年度に限り、中学校第三学年（第九年）の部に夜間において授業を行うものを認める。

この場合、その管理は、従前通りの設置者の下におかれることになるのが普通であらう。

(三) 昭和二十一年度に、国民学校初等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第二学年（第八年）を修了する

第四、新学校制度（六・三・三制）を実施するに当たり、昭和二十二年度に現在制度の学校に対して採られるべき措置

第四、新学校制度（六・三・三制）を実施するに当たり、昭和二十二年度
 には現在制度の学校に対して採られるべき措置

者を、そのまゝの状態で中学校第三学年（第九年）のわくに入れる。但し、義務制ではない。

この場合、その管理は、従前通りの設置者の下におかれることになるのが普通であらう。

4、現在制度の中等学校より新制度の中学校に編入される者の卒業取り扱い

(一) 2の(イ)及び3の(イ)によつて現在制度の中等学校より新制の中学校第二学年（第八年）及び第三学年（第九年）のわくに入る者に対する卒業の取り扱いは、新しい中学校制度による。そして、現在制度の年限による卒業は認められない。

また、これらの生徒が高等学校に進学する場合には、その学校において新たに入学考査等を受けずに、そのまゝ進学することが認められる。但し、その学校が高等学校になる場合に限る。

(二) 3の(イ)によつて新制の中学校の第三学年（第九年）のわくに入る者に対する卒業の取り扱いは、新しい中学校制度による。また、この者が高等学校に進学する場合には、その学校において新たに入学考査等を受けずにそのまゝ進学することが認められる。但し、その学校が高等学校になる場合に限る。そして現在制度の年限による卒業も認められる。

二、昭和二十二年度において現在制度の中等学校のうち高等学校に相当する部分に対する取り扱い
 新制度の高等学校は、昭和二十三年度から実施されるのであるが、将来高等学校に該当すべき部分に対して昭和二十二年
 年度に採られるべき措置を示せば次の通りである。

1、第一学年（第一〇年）

(イ) 昭和二十一年度に國民学校初等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第三学年（第九年）を修了する者
 は、現在制度において第四学年（第一〇年）に進むが、その教科課程は新制度の高等学校のものを適用することとなる。

(ロ) 昭和二十一年度に國民学校高等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第一学年（第九年）を修了する者
 は、現在制度において第二学年（第一〇年）に進むが、その教科課程は新制度の高等学校のものを適用することとなる。

る。
 ① 昭和二十一年度に国民学校高等科修了をもつて入学資格とする現在の夜間中等学校の第一学年及び第二学年を修了する者は、現在制度においてそれぞれ第二学年及び第三学年に進むが、その教科課程は新制度の高等学校のものを適用することとなる。

2、第二学年（第一年）

① 昭和二十一年度に国民学校初等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第四学年（第一〇年）を修了する者は、現在制度において第五学年（第一年）に進むが、その教科課程は新制度の高等学校のものを適用することとなる。

② 昭和二十一年度の国民学校高等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第二学年（第一〇年）を修了する者は、現在制度において第三学年（第一年）に進むが、その教科課程は新制度の高等学校のものを適用することとなる。

③ 昭和二十一年度に国民学校高等科修了をもつて入学資格とする現在の夜間中等学校の第二学年及び第三学年を修了する者は、現在制度において第三学年及び第四学年に進むが、その教科課程は新制度の高等学校のものを適用することとなる。

3、卒業に対する取り扱い

① 昭和二十一年度に国民学校初等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第三学年・第四学年（第九年・第一〇年）を修了する者は、将来高等学校のわくに入つても、現在制度の年限での卒業も認める。

② 昭和二十一年度に国民学校高等科修了をもつて入学資格とする現在の中等学校の第一学年・第二学年（第九年・第一〇年）を終了する者は、将来高等学校のわくに入つても、現在制度の年限での卒業も認める。

第四、新学校制度（六・三・三制）を実施するに当たり、昭和二十二年度に現在制度の学校に対して採られるべき措置

第四、新学校制度（六・三・三制）を実施するに当たり、昭和二十二年度に現在制度の学校に対して採られるべき措置

二六

更に附設課程に進む者に対しても、その学年に應じて高等学校の教科課程を適用する。

なお、公立の高等学校であつて中学校を併置するものにあつては、その中学校の卒業者を優先的に入学させてはいけな
い。但し、私立の学校であつて同一経営者において高等学校及び中学校の兩者を經營するものは、この限りでない。

三、昭和二十二年度において現在の青年学校に対して採られるべき措置

青年学校の普通科は昭和二十一年度限り、本科は昭和二十二年度限り廃止の予定である。

昭和二十二年度においては、青年学校本科に対しては新しい教科を適用して、將來高等学校の定時制課程に進む準備を
することが必要である。

また、昭和二十二年度において定時制の青年学校普通科より中学校の相当学年に編入される者に対しては、全日制の教
育に應じられるように特別な措置を講じて、学力及び能力の伸展につとめることが望ましい。

1、昭和二十一年度に青年学校普通科第一学年を修了する者は、中学校の第二学年（第八年）に入る。但し、義務制では
ない。

2、昭和二十一年度に青年学校普通科第二学年を修了する者のうち、希望する者を中学校第三学年（第九年）に入れる。
但し、義務制ではない。

定時制課程を継続することを希望する者は、本科に進む。

3、昭和二十一年度に青年学校本科第一学年を修了する者の中、希望する者は昭和二十二年度に中学校第三学年（第九年）
に編入できる。但し、義務制ではない。

四、高等学校定時制課程の設置

國家社会において勤労青年の持つ役割は極めて大きい。この勤労青年男女は、道義の確立と文化國家の建設に対して活
動するための向学心に燃えているのである。これに應えて、勤労青年たちのために修学の途を開いて、各自の能力に應じて

教育を受ける権利を行使する機会を興えることは極めて重要な事からである。よつて、学校制度の改革もこの線に沿つて行われるべきであり、青年教育が従来の青年学校の在り方とは一変した発展を遂げるように、國家及び公共團體が責任を帯つて活動しなければならない。この意味において、高等学校に置くべき定時制課程も、勤労青年教育のために極めて重要なものである。

1、定時制課程の要点

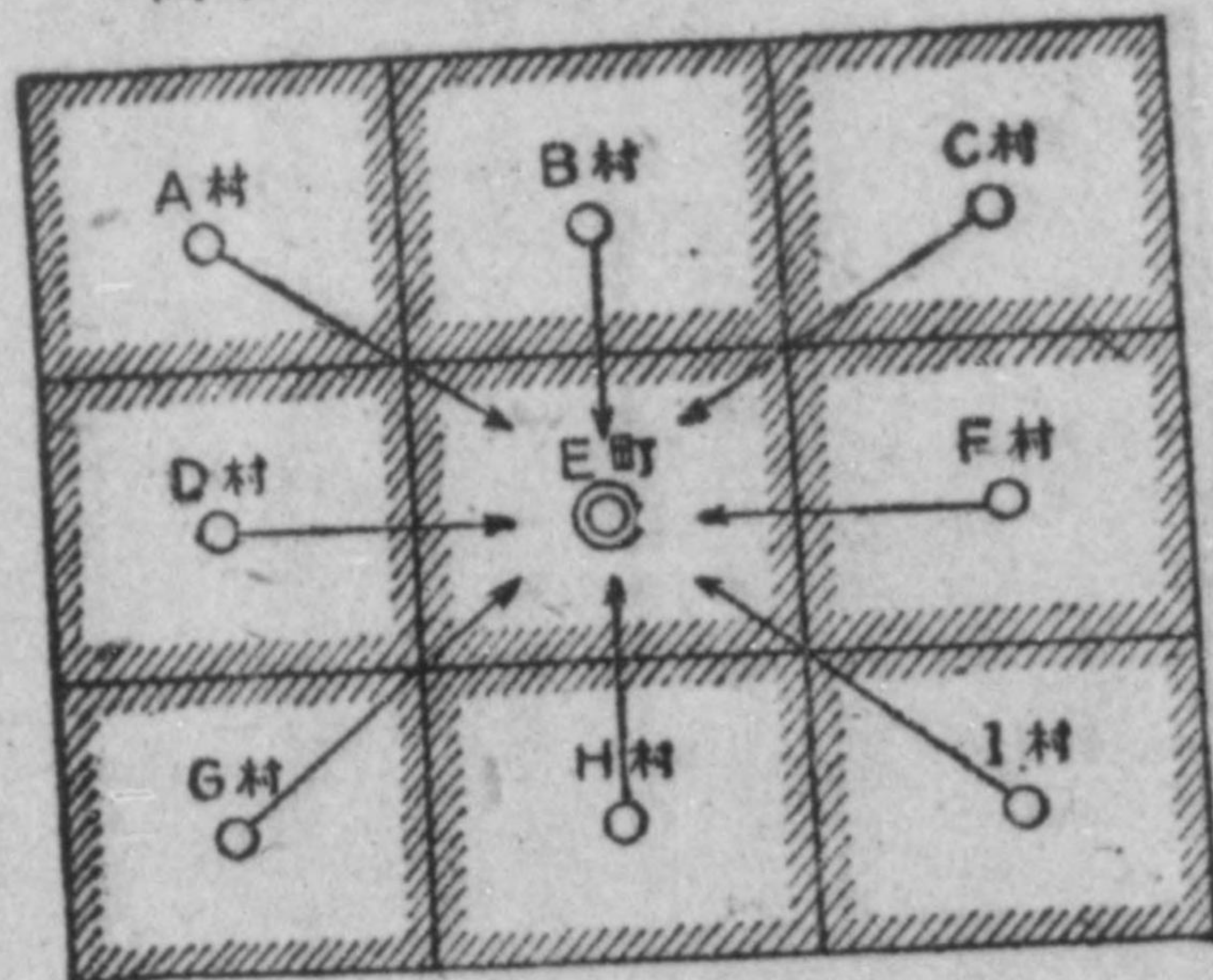
- (一) 中学校の課程を修了した者を入学せしめる。
- (二) 設置する学科及びその教科課程は全日制のものに準ずるとともに、その地方の実情に即した教育を行う。
- (三) 高等学校三年の課程を履修させるために、定時制課程の修業年限は、地方の実情により四年又は五年に延長することが出来る。

2、定時制課程経営上の要点

- (一) 高等学校に設置すべき定時制の課程も、なるべく現在の中等学校の施設を使用するように計画すべきである。
- (二) 全日制の運営は、定時制課程の教育を徹底させる観点に立つて考えなければならない。
- (三) 教育の徹底を期する上から、教職員は全日制の者が兼ねる外に定時制専任の者を置くこととなるが、学校としては全く同一のものであるべきこと。
- (四) 教職員は、この課程の教育に必要な経歴と能力とを備えていること。
- (五) 差し当たり條件に合致する者を得られない場合は再教育の途を講ずる。
- (六) 地方の実情によつては、定時制のみの高等学校を置くこともできる。この場合も、独立の設備を持つことを原則とするが、第九表に示すように、全日制課程を置く設備の相当充実した高等学校を中心校とし、その周辺の定時制課程のみの学校数校が連合して、学習上特に設備を要する科目例えば物理・化学・実業関係科目等につき中心校の設備を

第四、新学校制度（六・三・三制）を実施するに当たり、昭和二十二年度に現在制度の学校に対して採られるべき措置

第 9 表
全日制及び定時制課程を置く町の高等
学校とその周辺の定時制課程のみの村
の高等学校との関係例



○定時制課程のみを置く高等学校
 ◎全日制課程及び定時制課程を置く高等学校

第四、新学校制度（六・三・三制）を実施するに当たり、昭和二十二年
 度現在制度の学校に対して採られるべき措置

順番に利用するようにすることもよい。
 また、中心校が教員の研究機関として活動することも望
 ましい。

(六) 市町村は、定時制高等学校の発展に格段の努力をするこ
 とが必要である。定時制課程のみの高等学校を置く場合
 に、独立した設備が得られず小学校又は中学校の施設の中
 に併置するのやむを得ないものもあるが、その場合に
 は、小学校又は中学校の教育に妨げのないうちに充分注意
 することが必要であるとともに、できるだけ早くそれぞれ
 に対して独立した設備を設けるようにすることが必要であ
 る。

五、私立学校

新学校制度実施に当たっては、私立中等学校は自主的な経営をすることができ、即ち、公共団体と協議の上、公費に
 よる中学校の義務教育を受託してもよく、また公費による委託を受けずに独自の立場で中学校を経営してもよい。また、
 同一の経営者において中学校と高等学校との双方を経営するようにすることも、高等学校のみを経営するようにすること
 も随意である。

なお、自主的経営の場合には授業料の徴集は勿論差し支えないが、教科課程は新制度のものに準拠されたい。そうすれば
 生徒は義務教育を受けたものと同等に取り扱いられる。この場合は地域制の適用は受けず、入学者を選抜することもでき、男
 女共学も随意である。

六、社会一般の協力の必要

以上各項において、いわゆる六・三・三制による学校制度を実施するに当たり、まず昭和二十二年度においては中学校までを実施するという仮定の下に立つて、その場合に採られるべき措置並びに方途について参考に供したのである。

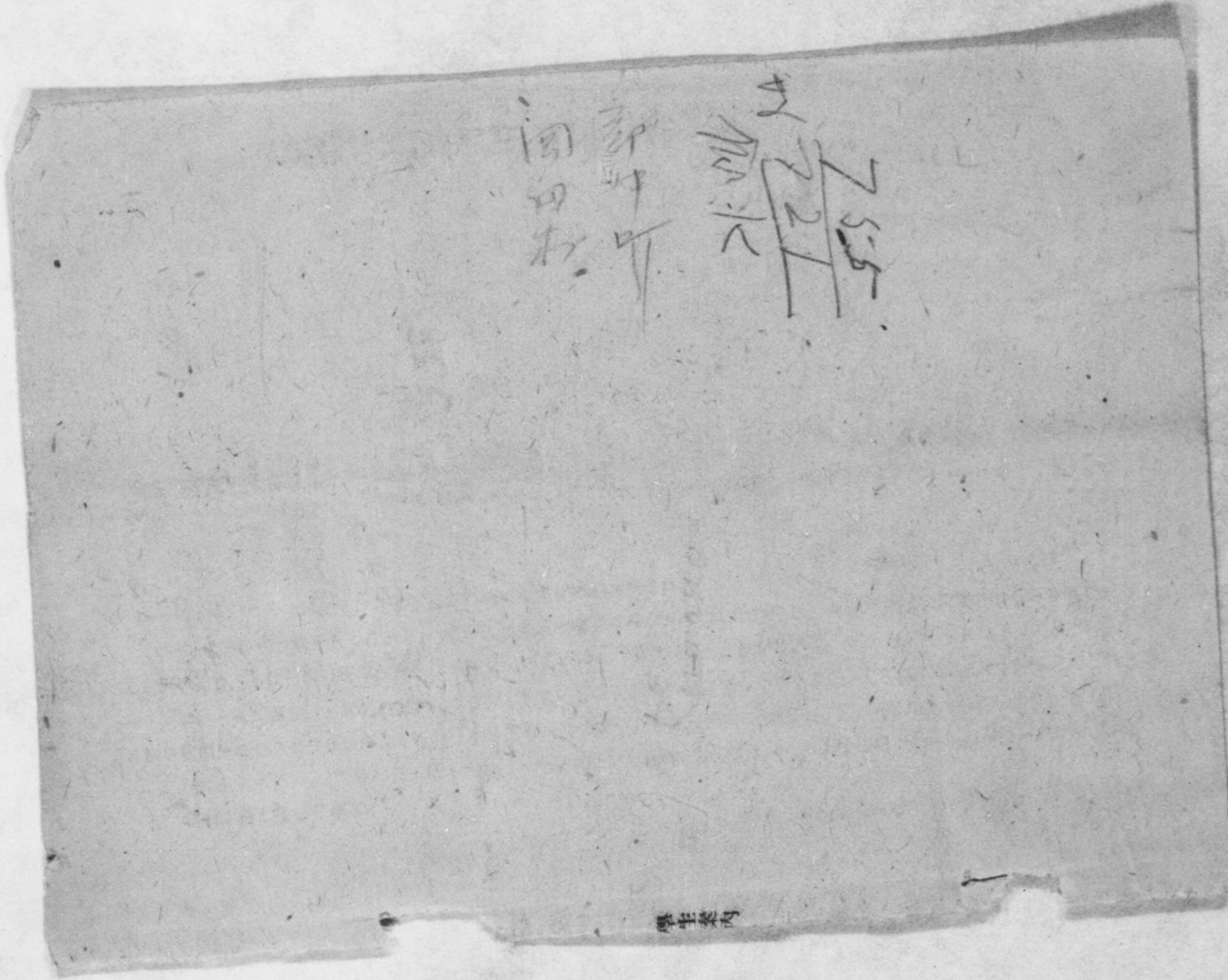
教育者・教育関係官・父兄・生徒、その他一般國民諸氏は、この案に基づく新学校制度の実施に対し、各方面に互つて研究を重ね、この実現に向かつて努力と協力を致されることを望むものである。

なお、ここに記した事からについても、今後幾分変更される場合もあるかも知れず、まだ具体的に明確になつていない事項もあるが、これらについては決定次第に逐次通知する予定である。

第四、新学校制度（六・三・三制）を実施するに当たり、昭和二十二年度に現在制度の学校に対して採られるべき措置

775013

DECLASSIFIED E.O. 12065 SECTION 3-402/NNDG NO.



學生榮內

75-5-21
閩南水

閩南水

*Commendation Record of meritorious
people for 6.3 system construction*

*November 18
1950*

昭和二十五年十一月十八日

六・三制施設功勞者表彰録

愛媛県教育委員会

*Ehime Prefectural
Board of Education*

目次

刊	行の辞	一
撰	愛媛県教育委員会教育長	一
	愛媛県教育委員会委員長	一
	愛媛県知事	三
序	六三制施設整備の経過と今後の問題について	五
	愛媛県教育委員会総務課長	五
	坂本若松	五
第	一編	表彰された学校及び人々	三
	一	表彰式次第	三
	二	表彰された学校録	四
	三	感謝状授与者名	六
第	二編	文部大臣より表彰された学校及び人々	八
	一	表彰された学校録	八
	二	表彰者功績録	九
	三	感謝状授与者名	一〇
第	三編	六三制施設整備に関する実談苦心談	一六
	一	東守和郡	一六
	二	宇和島市	一八
	三	西宇和郡	二〇

第

四 南守和郡
五 伊予郡
編 建築モデルスクール候補校

一 建築モデルスクール候補校指定の趣旨
二 建築モデルスクール候補校一覧

三三三三三
四四四四四

一 建築モデルスクール候補校指定の趣旨
二 建築モデルスクール候補校一覧

刊 行 の 辞

愛 媛 県 教 育 委 員 会 教 育 長 杉 野 常 夫

新学制実施は、終戦直後の混乱の時代であつただけに六三制学施設の整備はまことに地方町村には苦しいことであつた。県下市町村が六三制整備に盡されたような努力は本県においては未曾有であつたばかりではなく、吾界においても類例の少ないことであらう。教育委員会では、六三制整備についてあつた美談苦心談悲劇等を本県教育史上の貴重な資料として広く県下に紹介するため教育事務所及び市に依頼して収録中であつたが、十一月三日文化の日を期して六三制施設功勞者および優良施設校を表彰するにあたりこの表彰される人々の功績の概要、表彰される学校の概略と共に印刷し、表彰者及び表彰校に贈呈し、且つこれを一般にひろめることにした。

編集は各教育事務所及び市提出のものをもとにして総務課長を委員長とする編集委員において行つたのであるがその内訳は、功勞者一六二名優良校一三校美談苦心談悲劇等は六編に達した。本書の出版にあたりこれら貴重な資料をおくられた教育事務所関係者、市町村当局、学校等の方々に厚く感謝の意を表す。

たゞ何分にも表彰者および表彰校の決定並びに決定は期間がなく教育事務所及び市よりの原稿を淨書し、整理し編集し印刷し、これを本日に間に合はざるには、非常な努力を要すると共に、且つ相当無理を伴うたのである。いは文章の表現の体裁において不備の点があると思はれるが、この点は御寛恕を乞いたい。

終りに本書が多くの人々に読まれ教育尊重の精神がますます高められるようになることを心から望んでおまなう。この書にむられた人々の烈々なる教育愛、教育熱こそは、多くの人々を必ず感奮せしめずにはおかないであらう。このような精神が脈々と地方に流れていく限り日本はその試練に堪えて、自主独立の国として、復興し人類の福祉と世界の平和に貢献するようになることを信するものである。

委 員 長 挨拶 要 旨

本日こゝに六三制学校施設の功勞者および優良施設校の代表の方々の御参集を煩ひまして感謝状を差上げる

ことのできるのは私として甚だ喜びと存じます。

新制度下における中学校は従来の義務教育をさらに三ヶ年延長し、国民の教育水準を高め、わが国再建の基礎に培おうとするもので戦後におけるものとも画期的な教育改革として、昭和二十二年四月より発足したものであります。さてこれが実施にまいりましたのは御参列の各位が深刻に体験されたように戦後の極端な財政的逼迫、資材その他の甚だしい缺乏など採々の惡条件にはさまれ、又農地改革の進行中の時でありましたので、敷地の決定に或は資材資金の調達に先づ各山は非常に御苦心されたことと存じます。実に過去四年間にわたつてこの教育制度の建設を目ざして踏み進んで来た、いはらの道々を回顧するときその衝にあたられた方々の御苦心はまことに並大抵ではなかつたのであります。「供出と教室とは町村長の命とり」という俗言すら生れましたことはこの辺の事情を物語るものでありまして地方行政上の最大難問題であつたのであります。

これに対し政府と致しましても六三制の完遂のため国家財政窮乏の折衝可能な財政援助をされたのであります。遺憾ながら充分なる助成を得るに至らなかつたのであります。かゝる困難なる環境に在りながら各市場におかれては万難を排して建設を進められたために書空教室、二部教授等の授業も次第に解消され、幸にして本県と致しましては全国水準以上に建設を見、着々と其の教育効果を挙げつゝあることは全く皆採方の御努力とこれに協力された市町村の方々の御力添えの賜と存するのであります。これをもちまして去る文化の日に文部大臣よりこれらの方々の御労を篤い表彰、感謝状の授与があつた次第であります。

本日は甚ださうゆかな催しではあります。が新しい中学校の建設に御苦心された方々の代表と優良施設校の代表の方々に御慶りを願ひ文部大臣の表彰、感謝状の伝達を致しますと共に更にこの意外の方々の格別なる功績に對して感謝の意を表し併せてその御功績を普く県下にひろめようとするものであります。勿論今日表彰される方々々々優良施設校の外にも表彰に値する立派な方々々々学校が多くあります。私もよくきいて居ます。又校々が伺つていない本当に目立たない御苦勞をされている方々も多いかと存じます。本日の表彰はこれらの方々々々への感謝もこめて行なおうとするものであります。表彰の方々はその方々の代表としてお考え願ひたいと思ひます。由來、教育は国家存立の根源に培うこととあります。一國の富はその國民の教育程度によつて計られるとさえ言われていますが進代的な教育はその裏付として施設の整備を必要と致します。しかるに日本全体としても本県の

場合としてもいまだ応急最低基準である。と坪を整備出来兼ねる状態でありますので教育施設の整備について委員会と致しまして一後の努力を致したいと思ひます。どうか今後とも各位の御協力を切に願つておみまひ。終りに各位の御努力に対し重ねて敬意と感謝とを表すると共に益々御壯健ならんことを祈り今日の御挨拶とします。

昭和二十五年十一月十八日

愛媛県教育委員会委員長 渡辺菊太郎

知事挨拶要旨

本日六三制施設功労者代表の方々のお集りを願ひまして聊か御労を晴し感謝状を差上げることは私の喜びとするところであります。こゝに更めて申すまでもなく、日本国憲法の基礎的理念である民主的、文化的、平和国家の建設は其の根本において教育の力にまつところ極めて大きく日本再建の施策が文教政策の上に注がれ文を重視せられるは蓋し当然であります。然るに終戦後廢墟の上の建設は政治に至済に文化に將た又社会に凡ゆる面に於て容易な業ではなかつたのであります。就中新教育制度における六三制施設の整備こそは国を挙げての施策でありまして国家財政窮乏の中より又市町村財政の行き詰まりの中に、これが完遂に努力して来たことは、其の今日迄の段階においては洵に吾界にほこる国民的な業績であると申しても過言ではないと思ひます。これは又本日こゝに御集り願つた方々及びこれに協力されました市町村関係者の方々の功績でもあるのであります。本日県教育委員会と共に感謝状を差上げ其の御労を晴わんとする所以もこゝにあるのであります。今や教育基本法及び学校教育法等の一連の法制が布かれ教育の目的精神は高く掲げられ、其の教育施設の整備と共に着々実効を収めつつありますことは諸君と共に御同慶に堪えまひ。特に本県と致しては諸君の御努力の結果優に全国的水準以上の成果を収めましたことは誠に意を強くするものがあります。我々は希望と光明を文化国家に求めたいのであります。又これを教育に求めなければならぬ。こゝに我々は教育の任務の重大性を再認識しなければならぬのであります。又教育は人間の成長発達であります。教育は目標を目指し理想像にしたがつて人間を形成することにあります。

に方向を与えそれを促進する作用でもあります。而してこの依用の裏付こそ教育の施設による推進でなければなりません。然しながら現在の状況を見ますに、国家財政、地方財政の窮乏と佗人聖済の極度の逼迫は聖済の振興、民生の安定、文化の向上を図らんとする行政の前途に深い暗影を投じ就中教育施設の整備充実は遅々として進まず未だ校舎、設備の不完全なものは各所に思受けられ、これが建設をめぐつて古上種々の問題を惹起していることは御承知の通りであります。蓋し教育文化の改革はそれほど困難かつ前途程遠い仕事であつて、その成否は、教育者はもとより国民全体が、敗戦による深刻な民族的運命とこれからも降りかゝるであらう多くの苦難の中にそれを切り開いて、救々の始めに偉大な事業を成し遂げる不屈の意志と古代をかけたの不屈の努力にまつところが多いのであります。かゝる意味におきまして私は今後共一役の御役力を代表の諸君並に関係当局の方々に願つてやまない次第であります。

終りに代表諸君の御功績に対し重ねて敬意と感謝を表して私の挨拶と致します。

昭和二十五年十一月十八日

愛媛県知事 青木重臣

序

編

六三制施設整備の経過と今後の問題に就いて

六・三制施設整備の経過と今後の問題に就いて

愛媛県教育委員会総務課長

坂本若松

このたび文部大臣および愛媛県教育委員会と愛媛県知事の連名を以て六三制施設整備に関する功労者を表彰され、ないし感謝状を贈呈された方々、さらに美談、苦心談として本書に収録されたものは、画期的な学制改革たる六三制実施という事に關連しての県民全体の血涙にじむ努力のほんの片鱗に過ぎない。換言すれば氷山の一角に過ぎないと思う。それはともあれそれほど県民全体も政府も苦勞した六三制というものは発足以来どんな至過を辿つて来たのであるが、これを主として行政政面から観察して見たい。

一、困難な状況の中に発足した新制中学校

新制中学校制度いわゆる六三制は、終戦の翌年である昭和二十一年三月に発足したアメリカ教育使節団の勧告により日本政府がこれを取りあげ、日本の国会がこれを決定し、昭和二十二年四月より実施に移したものである。しかし、新たに新制中学校二七九校の建築整備と戦災被害校及び腐朽校舎、危険校舎等は相当数に上り又残つてゐる学校々舎も戦時中の建築抑制のため、改築や修理が思うにまかどず、その上戦時中校舎を乱暴に使用して維持管理が不十分であつたため、教育的な意味で直ちに使用できるものはさう多くない状態であつた。すなわち校舎は非常に不足し、現存建物は腐朽に任じられ、戦災復旧も思うように行かない状況にあつた。

この時でこう三年間に新に九七〇〇〇余名の中学校生徒が学習することのできる校地校舎を整備することは、誠に容易ならざる大業と言ふべきであつた。そのため県内においては、当時はいうまでもなく今もなお、聖済が苦しいと言ふことから新しい六三制に反対する人もいる。しかし教育使節団の来朝を機として二十一年八月内閣に設けられた教育刷新委員会は、その実施を建議し、日本の国会もまた昭和二十二年三月には新しい日本の教育の基本となる教育基本法（昭和二十二年法律第二十五号）を可決して使節団の勧告をもととする六三三三の新学制の定めた学校教員法（昭和二十二年法律第二十六号）を成立させた。これは使節団の勧告をたゞ卑屈な覚悟をもつて積極的に受け入れたというのではなく、日本人が新しい日本の復興を民主主義に基いて行おうとする確固た

る意志を表明したものであり、民主々義教育の再建により平和的で文化的な民族の復興、国家の再建を熟望したためと言えよう。しかし、まず広い土地と莫大な資材と多額の資金を必要とする中学校々舎建築の実施は、このような熟慮と決意にもかゝわらず、敗戦後の日本の窮乏は深刻であり、国もまた地方も、戦後の窮乏に苦しんでいる時だけに、新しい中学校の建設は実に重い負担であった。特に、中学校の設置義務者となつてはいる市町村は、国からは十分援助が得られないうちに、中学校を建設しなければならなかつた。このため、税金の増加の守り金の強制割当という形で市町村民の負担が重くなつた。当市市民はインフレに苦しむ資材の欠乏は言うまでもない上に、まず校地の獲得からして非常に困難で、これまでは比較的容易とされた農村においても農地解放のための農地調整法等によりいちぢるしく困難となつていた。このようにして新制中学校は敗戦直後の財政窮乏の最只中において、地方行政上又財政上の困難な問題をあこしなから実施にうつされたのであつた。

二、六・三 制 予 算 の 経 過

このように六三制は困難な状況の中に始められたが国家の予算上の措置もいろいろシブザブなコースをたどつたのであるが本県に交付された補助金等について問題の所在点を明かにしてみよう。

(一) まず六三制究定以来本県にどれ位の補助金を受けたかそれは次の通りである。

年度別	六三制に対する 国庫補助及び起債状況		
	区分	備考	
	全国々庫補助総額	本県起債許可額	
昭和二十二年	一、六三〇、〇〇〇、〇〇〇	三五、八二五、八八三	
昭和二十三年	四、五五〇、〇〇〇、〇〇〇	八七、一八八、九四三	
昭和二十四年	一、五〇〇、〇〇〇、〇〇〇	一六、八一二、二〇〇	
昭和二十五年	四、五〇〇、〇〇〇、〇〇〇	六五、六五四、七〇〇	
計	一一、一八〇、〇〇〇、〇〇〇	二一〇、五四八、七二六	

これは建築費に対する公共事業費からの補助額ではあるがこれを認証された工事量で示すと次のようになる。
昭和二十二年 一三〇二三坪 (戦災小 三二四七坪)

昭和二十三年	一四五九五坪	(戦災小)	三、〇一〇坪
昭和二十四年	二、一五九坪	()	一、一三九坪
昭和二十五年	九〇四八坪	(モデルスクール)	一〇八坪
		()	六六〇坪
計	三八、八二五坪	(モデルスクール)	七、四〇四坪
		()	六六〇坪

(二) 新制中学校の校舎問題が市町村の非常に大きな問題として、眞切に論議され、今になつてもまだ解決の見透を得ないのはまずオ一にその発足当時非常に校舎がいたんであり、教室が不足していたということになる。新制中学校発足にあたり本県では教室不足の推定を次のようにおこなつた。

新制中学校発足による教室不足の推定	二、四一二教室
義務制進行に伴う不足の推定	一、二〇〇教室
計	三、六一二教室

この推定は終戦直後の混乱にあつて数少ない資料をもとにしての一応の推定であつて、その後の実情がはつきりしてくるにつれてこの推定が非常に甘いものであることが明らかになつた。すなはち

- 一、戦時中の建築抑制のため必要な校舎の新築がされておらず又老朽及び災害に対する修理復旧が十分に行われていなかった。
- 二、オ一年目は一年生のみを義務制の対象として教室数を算定したが、その実施の実際は、義務でない二年三年生の多くが中学生として残つた。
- 三、一般的な原因又は引揚などによる人口増及び疎用による地方人口の増加等によつて教室は意外に不足していることがわかつて来た。

(三) このような事情下にあつて新制中学校建築費は市町村の重荷となつてはいたが、地方では昭和二十四年度は新制中学校もオ三年まで義務制となりいよゝ本格的な整備を進めなければならぬ年に来ていたのでオ一年目の措置のまずさや、その後における生徒増のため二部授業、仮教室授業、短期学級授業を解消しようとする建築計画を進めた。その中には、児童生徒の窮乏をみるにしのびず、市町村民の多額の負担で自力建築をしたところも非常に多かつたので、二十四年度に対し思いきつた国庫補助を要請する声はきはめて熾烈

(四) であつたにもかゝらず昭和二十四年の第五特別国会に於て、はからずも均衡財政の名のもとに全額（一〇八億要求）削除の運命に陥つてしまつたのである。

このため、各地方で計画中の校舍建築の放棄はいうまでもなく、実施中の工事も中途半端で放棄され、教育上ゆゑを得ず建築工事をしたところは、市町村財政の破綻を来し、市町村民の税や強制寄付は莫大な額にのぼり殆んど各市町村長、あるいは市町村議員の責任問題をおこし、六三制予算問題を原因とする解雇要求の辞職者の数は非常に多く中には建築協議会の最中日夜の労苦と心苦のため突然昏倒し意識不明となりながらも唇が動き発せられたる言葉は「学校を早く頼む」の一言が絶句となり永眠した村長もいる。

このようにしてかねがね新制中学校建築の負担に悩んでいた市町村は、最後の仕上げを期待していた昭和二十四年に六三予算全額削除という破目におとされ「きようじつ（供出）ときようじつ（教室）」とは市町村長の命とりという俗言すら生れ、六三制問題は地方行政上の最大難問となつた。そのころの調査にもとずいて本県市町村長の辞職数の理由をみると次のようになり、六三制によるもの、割合の多いことを示している。

市町村長および市町村議会議員の六三制による辞職状況（自昭和二十二年四月）
（至昭和二十五年三月）

区分	人数	リコールで辞職したもの		リコール以外で辞職した者		備考
		全体数	全中六三制によるもの	全体数	全中六三制によるもの	
市長	六	〇	〇	一	〇	
町長	三五	〇	〇	六	〇	
村長	一九八	〇	〇	五〇	二	
計	二二九九	〇	〇	五七	二	
市会議員	一八六	〇	〇	三	〇	
町会議員	七九四	〇	〇	九五	〇	
村会議員	三、二七六	一七	一六	二四〇	四六	村会解散数 四
計	四、二五六	一七	一六	三三八	四六	

(五)

このように困難な状況にあつて、なお目の六三制建設整備しなければならぬ施設の基準は一体どのようなものかを掲げると共に児童生徒一人当りの校舎保有坪数の算出方法を述べよう。

応急最低基準——小中学校とも児童生徒一人当り 〇.七坪

最低基準
 小学校児童一人当り 〇.九坪
 中学校生徒一人当り 一.二坪
 平均一人一坪

矯正基準
 小学校一人当り 一.〇坪
 中学校一人当り 一.九坪

なお応急最低基準の〇.七坪とは普通教室と便所と廊下等の保有量だけの計算であつて教員室も特別教室も衛生室も宿直室もふくまれていない。これだけなければ必ず二部授業の仮教室授業の無理がおこるといふぎりぎりの面積である。

小学校及び中学校児童生徒一人当り校舎面積の算出基礎

区分	基準		小学校		中学校	
	応急最低基準	最低基準	応急最低基準	最低基準		
一般教室	〇.四〇	〇.四〇	〇.四〇	〇.四〇		
便所	〇.〇六	〇.〇六	〇.〇六	〇.〇六		
昇降口	〇.〇三	〇.〇三	〇.〇三	〇.〇三		
備人室 物置 給食室	〇.〇三	〇.〇三	〇.〇三	〇.〇五		
廊下	〇.一八	〇.二三	〇.一八	〇.三二		
特別教室	—	(一部)〇.一〇	—	(一部)〇.二五		
実験室	—	—	—	〇.一五		
宿直室	—	〇.〇一	—	〇.〇一		
衛生室	—	一.〇〇	—	〇.〇一		

三、未解決の重要問題

(一)

現在整備とられつつあるのは市町村単位に〇.七坪までの線が主であるが、これは単に教室と便所と廊下のみがあるにすぎない。学校施設整備は教育上の最低基準たる中学校一人一.二坪、小学校〇.九坪、平均一人一坪の緊急措置の線までは、国の補助によりすみやかに整備をはからなければならないと考える。戦前は小学校は一人一坪、中学校は一.八坪平均はあつたのであるが、そこまで行かなくとも、前記小学校〇.九坪、中学校一.二坪は必ず教育上最低の線として国の財政的援助をもつて整備しなければならぬと思ふ。

(二)

自力運集を多くしながら、補助金を交付されなかつた市町村に対しては、何らかの措置を講じないと、将来の文教政策推進に影響するばかりでなく、そのため財政の破綻に類しようとして居る地方財政の上にも又行政の上に甚だ面倒な問題を引き起こして行くのである。それはともかく各教育事務所及び市よりの報告によれば昭和二十二年以来認証外工事量約五万坪でありその費用は当時の軍価で約五億に達している。

その五億はすべて市町村民の負担によつて行はれて居るものであり、この負担にもかゝらず学校整備に當つてきた一般民衆の努力には心から敬意を表すべきも、国としては、義務教育の無償の立場より、このように特別の負担がなくとも学校整備が行はれるように補助金を多く支出すべきであつた。もちろんこうした自己負担分も、校舎を運集しておけば補助金が置えるだろうと考へていたものが大部分で、それが現在の公共事業費からの補助であると、至治安定本部が認証しない前に着工したものは、補助金が出ないことになつて居るため、補助金が置えないのである。結局自己資金で運集を多くしたところ程補助金がないという矛盾したことになり、学校運集に努力した人々の立場をなくし、又市町村財政に輸入欠陥すら生じ、大きな政治問題化しようとして居る。

計	職員室	校長室			
	室	室			
	〇.七〇	一	〇.九〇	一	一
					〇.〇三
					〇.〇四
					〇.〇一一
					一.二一〇

四、六三制完遂にはどれ程の予算が必要か

国では、これまで六三制問題についての予算的措置や未解決の種々の面について、ごく大ざつぱであるが概観して来た。しかしこれだけの説明でも、昭和二十五年の四十五億をもつて六三制は打切りだと云ふうとしてい
る人々、又そう云はれて不安になつてい
る人々も、あらためて一口に六三制といふもの、問題の複雑さに足付
れたのであるまいか。これだけの問題が実在し、それが未解決のまま、で決して国の補助は打切ること
はできない。もしありとするならば、それは終戦後日本があらたな建国の国是としてとりまつた民主主義、平和主義、あるい
は文化国家への意志の育成をみずから踏みにじり、又人々に踏みにじらざるものであらう。

それでは一体どれだけの予算を組めれば六三制問題はよいのであるか。それは膨大な額であらう。

(一) 文部省の計算では今後約四六三万坪の建築をすれば中学校は一二坪小学校は〇九坪までの目標は達成でき
この外に、寒冷積雪地に必要な屋内運動場も相当数整備できるよ
うになつてい
る。この建築の三〇％を補助
でするとして、所要補助額を計算してみると約四九〇億となる。四九〇億といふと、大きな額に聞えるが
これを一〇〇でわつて概略終戦前の物価になおすと四億九千万円、わずかに戦艦一隻分にしかすぎないので
ある。これだけあれば全国小中学校が教育上の最低基準を確保でき、明治五十年制頒布以来の大業をなしと
げ、文化国家育成のいしすえをまぎすことが出来るのである。これを五ヶ年にわかつて実施するか、四ヶ年
にわたつて実施するかは、総合的な国の経済、財政計画を勘案しなければならぬであらうが、とにかくこ
の線までは国でみるといふ方針の確立とその早期開明がたいどつであり、国民は少くもこゝまでは要求して
もよいであらう。

(二) 石の全体計画は一時に実現することは、あるいは困難かも知れない。しかし〇七坪までの整備はどの案
急に行はなくてはならない。市町村ごとに所在校舎をプール計算にして〇七坪を整備することは、昭和二十
五年の通常予算で終つたと云えるがそれでは非常に無理があり、国民からも種々の批判があり、四十五億の
割当にあつてはこの批判をいれて

組合立学校単位
独立中学区単位

通常困難な特殊学区単位

残りの田体としての市町村単位

にわけてそれ／＼補正付き〇と坪まで整備するよう考慮されたが、その完成のためにはまだどうしても工事量と一万余六三億円の補助が必要であるという。

(三) では本県の今後不足坪数及びその工事費はどの程度になるであらうか。昭和二十五年四月三十日現在にて実施した勧修調査の結果応急最低基準〇と坪までに引上に要する坪数は、約一六、〇〇〇坪金額にして約二億四千万円又最低基準による中学校一、二坪小学校〇、九坪まで引上げに要する坪数は約五、〇〇〇坪工事金にして約億五千万円必要であるから我々百五十万県民が自主的に懐刀ならびに援助をするより外はないのであつて、次代を背負う人々のために、また校舎教室の不足で教育上懸まらぬ多くの生徒児童のために明らに施設を建設致しましょう。

第一編
表彰された
學校及び
人々

表彰式次第

一、日 時 十一月十八日（土曜日） 午前九時三十分より
 二、場 所 愛媛県庁第一会議室

三、式次第

開会の辞

(イ) 文部大臣表彰状、感謝状の伝達式及び記念品贈呈

(ロ) 教育委員会、感謝状授与及び記念品の贈呈

(ハ) 知事

(ニ) 教育委員会委員長挨拶

(ホ) 知事挨拶

(ヘ) 来賓祝辞

(ト) 被表彰者代表挨拶

(チ) 因会の辞

四、記念写真撮影

五、昼食

六、座談会

（六三制を語る会）

表彰状

郡町 学校名
市村

学制の改革に伴い新制中学校が発足するに
当つて困難な状況にもかゝらずよくその
整備に努め中学校としてその施設が優良で
ある。
こゝに関係諸士の努力とあわせてこれを表
彰する

昭和二十五年十一月三日

愛媛県教育委員会
愛媛県知事 西木重臣

今回 教育委員会 により施設優良校として表彰された
学校は次の十一校で、これらはそれ／＼窮乏たる取
より建築費を捻出し又市町村民は相当額の寄附金を
拠出し、勤勞奉仕に献身的な力を得て完成したもの
で、校舎の構造設計は、教育上及び管理上よりみて良
好と認められ、通風採光等の保潔上からも充分考慮し
建築され、且つその土地に即して無駄なく、又堅牢に
できており、授業成績も良好で、県下中学校の範とし
て恥じないものである。

愛媛県教育委員会 表彰状

授与学校録

(一) 高嶽中学校		温泉郡河野村、栗井村学校組合	
学級数	一二学級		
生徒数	六三〇名		
校地面積	二八九七坪		
校舎面積	六九六坪		
一人当り坪数	一一坪		

(五)	(四)	(三)	(二)
仕七川中学校 上浮穴郡仕七川村	乃万中学校 越智郡乃万村	三内中学校 温泉郡三内村	東中島中学校 温泉郡東中島村
校舎面積 一人当り坪数	校舎面積 一人当り坪数	校舎面積 一人当り坪数	校舎面積 一人当り坪数
四五五坪 一五九坪	四八五坪 一五六坪	四七一坪 一〇八坪	二二六七坪 二二六七坪
生徒数 三三三名	生徒数 三一一名	生徒数 六一一名	生徒数 四三七名
学級数 八学級	学級数 六学級	学級数 六学級	学級数 九学級

(八)	(七)	(六)
白滝中学校 喜多郡白滝村	菅田中学校 喜多郡菅田村	久万中学校 上浮穴郡久万町
校舎面積 一人当り坪数	校舎面積 一人当り坪数	校舎面積 一人当り坪数
四四六坪 一四四坪	七一五坪 一四三坪	三三八坪 一〇一坪
生徒数 二五九名	生徒数 三一〇名	生徒数 五〇一名
学級数 六学級	学級数 六学級	学級数 一二学級

(十一)	(十)	(九)
立花中学校 今治市立花	川之石中学校 西宇和郡川之石町	砥部中学校 伊予郡砥部町
校舎面積 一人当り坪数	校舎面積 一人当り坪数	校舎面積 一人当り坪数
一〇、〇〇〇坪 一、二〇坪	一〇、〇〇〇坪 一、一三坪	一八〇坪 〇、七〇坪
生徒数 六一一名	生徒数 五三八名	生徒数 四六七名
学級数 一二学級	学級数 一二学級	学級数 一〇学級

感謝状

郡町 氏名
市村

学制の改革に伴い新制中学校が充足するに当つて困難な状況にもかゝり、わが力をよくその建築整備に盡し本県教育の向上に寄与するところまことに大である。こゝにその勞に対し深く感謝の意を表する。

昭和二十五年十一月三日

愛媛県教育委員会
愛媛県知事 高木重臣

今回教育委員会より新制中学校施設功勞者として表彰された方（団体）は次の通りである。

愛媛県

教育委員会
知事

感謝状

授与者名

一六

住所	職名	氏名	備考
温泉郡北条町		北温中学校組合	
北吉井村	村長	菅野 益吉 吉井中学校	
石井村	村長	高橋 伴次郎	
神和村		岩崎 吉藏	
西中島村		山田 茂市	
小野村		重信 高民	
荏原村		池田 吉郎	
余土村	PTA会員	松田 正一	
川上村	村長	大西 時久	
五明村		橋本 儀一郎	
淡海村		原田 改三	
拜志村		高市 栄一	
西中島村	元校長	島田 鶴四郎	
三内村	村長	田井 一十郎	
越智郡波方村		川越 秀世	
上浮穴郡弘形村		工居 通栄	
仕七川村		吉岡 好吉	

喜多郡大洲町	農林組合長	稻沢卯次郎	喜多郡五成村	村長	宮岡増雄
肱川村	PTA会長	山内利政	大川村	村長	岩村久明
肱川村	建築委員長	上国茂夫	平野村	前村長	宇都宮敦美
南久米村		梶原利太郎	御坂村		久保久米衛門
肱川村		中津部落	西守和郡基須来村		木曾 茂
菅田村	理事	楠原新平	三和村		山本多喜雄
白滝村		向井利平	東守和郡惣川村	村長	中田照吉
白滝村		菊池佐市	北守和郡日吉村		二宮養春
長浜町		堺 弥七衛	幸守和郡西海村		故吉田喜平太
大和村		泉田幸衛	一本松村		上瀧倉部落
菅田村		菅田大工組合	一本松村		羽田米治
内子町		内子町会議員一同	新居郡垣生村		三浦養一
出海村	村長	藤井辰生	垣生村		石井浪太郎
五十崎町	村長	河内保藏	垣生村		池田弘則
白滝村	村長	小野三郎	角野町		高橋信治外十四名
新谷村		清水友之	宇摩郡新立村		日本鉱業株式会社
内子町	村長	高畑幹生	新立村	社長	新宮鉦葉所
久米村	村長	村上重生	(北海道札幌市)		川口峰太郎
越智地方事務所		福井宇之助	北守和郡地方事務所	社長	二宮常五郎

第一編

文部大臣より表彰された

学校及び個人

表彰状

教育基本法および学校教育法の公布に伴い新たに建設された中学校としての施設が優良である
郷土人士の努力をあらわしてこれを表彰する

昭和二十五年十一月三日

文部大臣 天野 貞祐

今回文部大臣より施設優良校として表彰された学校は次の二校である

文部大臣より表彰された学校録

(一) 城西中学校

宇和島市石応

学級数 六学級

生徒数 二六一名

校地面積 二九〇〇坪

校舎面積 三〇二坪

批評

1 校地一人当りの面積が一坪である

2 校舎の構造 及び設計は教育上及び管理上より見て良好と認められ通風 採光等の保健衛生上からも

充分考慮されている

3 一人当りの校舎面積は現在二坪であり次期の計画が実現すれば一五坪となる

4 戦災市であるため財源的には全く困難しているにかゝらず校下区民は荷重な負担にも協力的で特に

敷地等は三千人後の労力を提供した

5 戦災のための生徒は二部授業或は仮教室等で分散教育を実施し従って授業の劃一性を欠き授業成績も不

振であつたが当校舎に統一して以来学習態度が目立つて上昇した

(二) 双岩中学校

西宇和郡双岩村

学級数 五学級

生徒数 二〇二名

校地面積 二七二三坪

校舎面積 三一五坪

- 1 校地は一人当り一三五坪である
- 2 精進、設計共に教育上、管理上、保健衛生上よりみて良好である
- 3 校舎一人当り面積は一六坪である
- 4 山間部に位する本村は主として林産収入を主計の資として居る関係上財政的には窮乏して居る現状である。然し乍らP.T.A.その他の村民から木材その他の一部資材労務等について献身的協力を受けて完成したものである。
- 5 従来小学校に併置されていた関係上、授業計画に相当困難を来し従って生徒の授業成績も不振であったが、当新校舎に移転以来教育上益々好調を示し勉学の自主性が向上した。

表彰状

県代名

学制の改革に伴い新制中学校が英定するに当りて困難な状況にかゝわらず力をよく、その建設整備に盡し教育の向上に寄与するところ顯著である。仍つてこゝにその勞に對し厚く謝意を表するとともにこれを表彰する

昭和二十五年十一月三日

文部大臣 天野 貞祐

今回文部大臣より新制中学校施設功勞者として表彰状を授与された方々(団体)は次の通りである。

表彰者功績録

編 常 一 郎

越智郡日高村長

教育に特に深い関心を持ち、その施設に對してはもちろん教育関係予算その他についても村財政の窮乏にかゝわらず他村に勝る理解ある措置を執つてきたのであるが、六三制義務教育実施の眞目的を達成するためには、改

筆に伴う施設を完備するのでなければ子弟教育の万全は期し難いとの信念のもとに、新制中学校校舎の建築計画と着手したのである。

村長の教育に対する熱意と努力は村議会議員、農地委員、生徒児童、青年団等との他一般村民の全幅的な支持を得ることとなり、挙村一丸となつて日高中学校校舎の建築を完成したものである。

周桑郡吉岡村婦人会

周桑郡吉岡村

本村は才一回才二回の建築を実施したのであるが、この建築資金の負担については遺憾ながら未納者も若干あるという状態で才三期工事による校舎建築の完成はおぼつかなく、子弟教育の将来は憂慮せざるを得ない状態にあつたのである。このとき本村婦人会役員及び会員一同は團に主婦として母として子弟の将来を憂ひ、種々協談の結果家庭の台所から無駄を省き、その金を貯蓄して才三期校舎建築の資金にしよつとし、所要資金の貯蓄助行を決し、直ちに実行に及んだのである。この台所の隅から願う母の主婦の学校建築に力する美事は、学校当事者及び村民一同を感動せしめる契となり、村民一丸となつて才三期工事の実施となり、近く十二月下旬には完成の喜びを勉えようとしている。

今治市常盤青年団

今治市常盤町

常盤小学校は戦災のため全焼し一千余名の児童は、八教室の借家住いであつたが、市の財政は思ふにまかせず、工事は困難を極めていた。この時本青年団は、母校愛と児童を救うべく立上つた。

團長を先頭に団員の日夜をわがたぬ献身的努力により一歩々々完成に近づいて行つた。この間團長は又すからの金を出し、食物を買い求めの土工、佐官に与えその労をねぎらい、又一方女子青年団員は街頭に立つて復興資金を集め、土ねり壁ぬり等家事をさいて手伝い完成に近づいて日夜交番で工事を進め、ついに昭和二十四年十一月下旬完成した。

この間児童父母の力も偉大であつたが青年団のこの奮闘はすべての人々の感謝の的となつている。

終戦後の混乱した世相の中に公選村長として老軀に鞭うち村民の要望を一身にこらへて村行政全般に亘り努力されていたが、特に教育には熱心であり、今回学制改革による六三制の発足にあたり、非常なる情熱をもって日夜校舎建築の談につき会合を開くこと十数度、その推進に粉骨砕心努力をした。たまたま昭和二十三年一月上旬最後の建築協議会の最中日夜の労苦と心労のため突然昏倒し直ちに医師の手当をうけられたが意識不明となつた。こゝろすかには僅が動き発せられたる言葉は学校を早く頼むの一言が絶句となり承服した。この山口氏の一言は村民は申すに及ばず農民全体にも大きい感銘を与え、氏のこの労苦に報いるは校舎の完全整備であると異状なる努力が払われ、南国の一角に立派な校舎が完成した。六三制がある限り否教育がある限り氏の功績はさしどんと不滅の光を放つてゐる。

故 山 口 三 二

南宇和郡一本松村
一本松村元村長

感 謝 状

受 氏 名

学制の改革に伴い新制中学校が完足するに當つて困難な状況にもかゝり、わが村をよきその建設整備に盡し教育の向上に際与するところ大である。よつてその労に對し厚く感謝の意を表する。

昭和二十五年十一月三日

文部大臣 天野 貞 祐

文 部 大 臣 感 謝 状 授 与 者 名

住 所	職 名	氏 名	備 考
温 泉 郡 坂 本 村	村 長	坂 本 村	
温 泉 郡 久 米 村	村 長	森 山 章	
温 泉 郡 睦 野 村	村 長	故 加 納 寛 七	
越 智 郡 龜 山 村	元 村 長	故 二 神 謙 淳	

今回文部大臣より新制中学校施設功勞者として表彰された方は次の百三氏（団体）である

住 所	職 名	代 名	備 考
越智郡小西村		小西香三郎	
越智郡伯方町	町長	田窪守一	
弓削村	村長	永水 壽	
宮窪村	村長	村上 樹	
波止浜町	町長	今井五郎	
櫻井町		広川清一	
下朝倉村	難民長	南條長造	
盛口村	村長	越智升一	
龍岡村		井川 泉	
		阿部清吉	
		正岡謙一	
清水村	前村長	日浅安直	
宮浦村		菅 正 茂	
		福 岡 留	
鏡 村		寿和忠才	
龍岡村		羽 藤 渡	
周桑郡三方村	校長	芥川準一郎	
周布村	校長	星野長藏	
丹原町	職員	今井百太郎	
国安村	村長	杉野政助	
徳田村		田邊部落会	
土生川町		土生川中学校	

住 所	職 名	代 名	備 考
周桑郡櫻樹村		佐伯悦雄	
		佐伯篤一	
		曾我部謙三郎	
		佐伯政助	
后根村		高木敏三	
中川村		余吾一角	
		高須重助	
		越智久右衛門	
新居郡中萩町	町長	近藤広二	
		中萩中学校 教職員生徒	
		康林校後援会	
		青野藤右衛門	
		中川弘明	
		野口一四郎	
大生院村		寒川消防団	
宇摩郡寒川村	村長	井上 務	
関川村		森川常太郎	
金生町		豊岡中学校	
豊岡村		上分中学校	
上分町		上分中学校 代表 長野徳夫	
上浮穴郡面河村		面河青年団	
柳谷村		柳谷青年団	

住所	職名	氏名	備考
上野穴郡小田町村		小田町青年団	
“ 参川村		参川青年団	
“ 父二峰村		父二峰青年団	
“ 川瀬村		大野浅五郎	
“ 小田町村		篠崎長之雅	
“ 中津村		政木茂十郎	
“ 久万町		正岡公平	
“ 田渡村		田渡中学校 DTA	
伊予郡北山崎村	町長	大元市太郎	
“ 郡中町		岡部仁右衛門	
“ 依部町		梅野鶴市	
“ 郡中町		山崎正三	
“ 下海村		黒田増盛	
“ 原町村		原町中学校 TA	
“ 上瀬町		高村丑輝	
西宇和郡川之石町		川之石中学校 TA	
“ 神松名村		名取青年団	
“ 三机村		塩成部落	
“ 神松名村		浜田一平	
“ 喜須来村		二宮喜録	
“ 宮内村		佐々木喜代	
“ 川上村		木下友広	

住所	職名	氏名	備考
西宇和郡三崎村		梶本谷名賢	
“ 双岩村		三崎中学校 三崎中 三崎中	
“ 東宇和郡江村	村長	相葉定一	
“ 野村町		南洲長栄	
“ 下宇和町		野村町	
“ 宇和町		竹内一郎	
“ 北宇和郡三島村		五重重雄	
“ 来村		梶田親俊	
“ 二名村	村長	有田清太郎	
南宇和郡一本松村		西浦部落	
“ 西外海村		樽田伝太郎	
“ 高知郡宿毛町		小林国松	
“ 南宇和郡一本松村		藤岡昇	
“ 南宇和郡一本松村		国松健次	
“ 松山市	市長	新谷熊五郎	
“ 松山市	市長	安井雅一	
“ 松山市	助役	伊達茂利	
“ 松山市	助役	村上久平	
“ 松山市	市長	山本幸助	
“ 今治市	市長	山本房雄	

住所	職名	氏名	備考
宇和島市		松本 安一	
"		河野 武重	
"		西河 伝七	
"		成西 中學校 PTA	
"		大塚 国武	
"		成北 中學校 PTA	
"		丸島 中學校 PTA	
"		門田 兵太郎	
"		美濃町小学校 復旧対策委員会	
今治市		別宮 小学校	
		榎崎 中學校 PTA	

第三編

六三制施設整備に関する美談苦心談悲劇等

(一) 村民が努力して建設した下宇和中学校

学制改革により男女共学のもと六三制が実施される運びとなるや、本村においては、此の国策に順応するため可及的迅速に施策することになり、学務係を扶けて等村一丸となり定例村弘報会に提出、初級中学促進委員会を結成、各地区代表一五名、学校代表三名、並に青年教育である点に鑑み青年団代表六名、合計二十四名に亘りて委員を委嘱いたしました。

- 1 中学校の位置
- 2 校舎建築位置及様式
- 3 資金確保
- 4 通学道路
- 5 運動場拡張
- 6 学力確保
- 7 備品移管

等諸件について協議懇談したのを手始めに、六月六日、七月二十八日、七月三十日、八月九日、八月十九日、九月八日、……等屢次会合同して促進協議を致しました。此の間に学務係は、三好龍太郎、藤勝義、宇都宮武夫と交ります。委員の中にも彼れこれ事情があつて異動がりましたが、村民全体帯に一日も早く中学を建築し、村内三百の生徒が新たな理想的な制度のもとで学び得るようにはねばならぬとの自覚に燃えていたことは驚くべきものであります。

村民は、昭和二十二年十月四日を最初として差当り一戸当り二人後の割合にて建築敷地の地均作業、通学道路の開削、材料運搬道の新設に勤勞奉仕に出で以乘運動場が、村の中学のものとして理想的な環境を作り出すに春秋二期に一戸当り一、二人後の奉仕を続けること四ヶ年本四月初は毎回五百乃至一千名が汗と油を流して寧ろ辛苦して延約四千人を注ぎ込み、今後も尚続けようとしています。

学校当局としては、六三制下と特に民主主義の展き方が之等のため色々の批判を覚悟して、我等の中学完成のためには、というかけ声をもつて山麓の林木置場より山腹佳景に位する敷地まで毎日のように林木其の他諸材は生徒と教師達の自治的努力により大半の運搬を致しましたことも、他中学には見られない事であると信じます。

晝休みの一時には、先生、生徒一丸となり運動場拡張のためのトロッコ押こをやり或は村財政の都合で杉皮替(一年半にして瓦葺に変更)にて我慢すること、なるや、所要杉皮約一、二〇〇坪の全部を一里余の山奥より運搬してくる善、爲すことによつて學び、善の教育とは云之誠に涙ぐましいものがありました。

一方青年団としては、此の村民の盛り上げる熱意（実は此の盛り上げる力こそ青年団の努力により醸成されたもの）なのですが、に動かさぬ。昭和二十二年十二月八日と十二月十二日の二日同全員出勤して運動場の拡張に清い汗を流したが、地区代表として委仕する時も半数位は青嵐が出ていた実状から見て、実際青年が中学校建設に貢献したことは莫大なものであり所謂アプレケール派権行の世情と睨み合せて矢張り特筆すべき好ましい風景を築きました。斯くの如く村民全体の協力により一応最後の仕上げは昭和二十五年春板ヶ谷地区民三十名が二日同出勤して密宿舎敷地の地内しをなし、建築材料の中極材を寄附してくれて約二十五坪の密宿舎が出来ました。が運動場は閉じては百米の直線コース或は中等野球の遊が場所としてまだ不足です。後二三回同は続けて行く予定です。中学校が村における最高の文化センターとして、此の古里として善い環境の中に置かねばならぬため、学校周辺雑木林を順次整理して桃、梨、梅、櫻、栗等四期の花を咲かせるべく後場学校当局が努力しておりますが、毎三月十五日の成人式の記念樹として毎年十本宛の植林をして置つてあります。これは謹まじやかな環境整理への努力であると信じて居ります。

下宇和村は宇和盆地の中にある狭長なる一帯村で財政的にも極めてのぐまぬものがあり、此の打開策として中学校建築資金の一部を寄附金にて賄うことになり、私報会で村民の賛成を得、昭和二十二年八月九日五十一名の委員出席のもとに下宇和中学校寄附金募集会を設立、村長を会長に決定、会則及び取扱規則を決定、各地区も亦地く囀詠言を中心として地区募金会を作り、五〇万円を目標として大々的活動を行い二十三年度は約七〇%二十三年度三〇%を達成したが、時恰も国民経済は激行的インフレ時期であり、思想的にも募金困難な状態であったので関係者一同が払った労苦には並々ならぬものがありました。

昭和二十二年以来今日迄約四ヶ年村長始め係属一同が常に中学校と密接な連絡を保ち、特に勤労奉仕のある日には朝夕二回学校に行き村民に挨拶して労をねぎらひ、更に協力を依頼し続けてゐるのは村民の協力は一段と拍車をかけるものになつたことは間違なく、自分の勤めとは云ふ之長期固絶えざる努力が払われたものと喜んでおります。美談佳話と云いましても村民が後場を中心として一日も早く中学を完全なものに養成しようとして払った並々ならぬ努力、汗の結晶そのものが他の町村に較べて又美談であるのではないかと思ひますがその時分の村民の心意を示す一例を誌すまして本稿を終ることに致します。

それは丁度中学校敷地拡張のための第一回勤労奉仕をする時、即ち昭和二十二年十月六日日本村大字日之池地区の勤労奉仕の際当時と十四大の老令而も病中にも拘らず子孫の教育のためだから自分の家を欠席することはこのがたいと、八時の定刻より奉仕に従事したのであったが約二時間経てると漸次体の調子が悪くなり、地区囃子置に許しを得て帰ったのであったが遂にその日の夕刻病勢頓に悪化して死亡するに至ったのであります。

本人は以前より病弱であつたので此の勤労奉仕のために死亡した訳で可なりと思つておりました。斯くの如き病魔を押して子弟教育の完璧を望むたのは勤労奉仕に参加した情熱は、実に当代の豪傑とするに足るものと思ふのであります。

斯うした美しい熱情の連鎖にて下宇和中中学校は只今大變その外観を整えましたので、百尺竿頭更に一步を踏み、て村民の協力により、理想的な中学教育が実施されるのも近きにありと確信するものであります。

(二) た く ま こ い 実 践 力 の P T A に よ っ て

建設された城北中学校

宇和島市城北中学校は昭和二十二年四月当市住吉和豊両小学校下の城北地区に新制中学として誕生した。

しかし戦災のため焼野ヶ原となつた城北地区には、二十級学級千数百名の中学生徒を収容するに足る校舎は全然なかつた。そこで止むなく市郊外坂下津の旧航空隊跡へ通称予科練跡の廃屋に城南中学校、鶴島小学校、商業高等学校等と共に入つた。此の仮校舎はもと新橋工場であつた所をコンクリート床の北窓鋸状屋根の家屋でありあまつさ之終戦直前燬害をうけ、その後長く放置されていたため破損甚しく通風採光共に不良、雨漏りまみれどく、全く悲惨そのものであつた。その上生徒の通学距離は最も近く二軒、遠い所からは更に八軒以上にも及ぶが途中渡舟あるいは破壊された板橋といふ栗村川の川口の長い橋を渡らねばならぬ困難があつた。

このような状況のもと城北中学校新築については、当市学校建築工事中、いち早く取り上げられ、幸い天神町の旧中央国民学校跡とこれに続く商業学校跡の一部を加えて約三千八百坪の校地が決定され、二十三年四月十七日第一期工事として四百二十坪の新築が四百六拾万円の予算で着手されたのである。しかるにこれは特別室、普通教室併せて十四室に過ぎず、このまゝでは全生徒の半数も収容出来ず、ために新校舎と仮校舎と二軒の距離を

へだてた所は二分さし教育上重大な支障をきたす恐れが目前に見えすくのであつた。けれども当時市の財政乃至は橋梁の経済事情は引き続きヤニ、才三期工事を実施する見通し全く立たず、前途は暗澹たるものがあつた。

こゝに於て城北中学校PTAは市当局並びに市議会に對し、強力な新築完成の側面運動を起すと共に進んで自ら奮起してその資金面の調理にまで乗り出す決意を固め、ついに二十三年七月PTAの総意に於て宇和市長立城北中学校新築完成促進会なるものを結成したのであつた。

そこにも平和的文化的民主的祖国再建の基盤が青少年教育の振興にあり、そのためには先づ戦禍に荒蕪した学校の建設復興が最重要急務であることは万人の痛切に実感した所であるが、戦後の窮乏と混乱とを克服して、この崇高嚴肅な所期の目的を達成するためには血と汗と涙による容易ならぬ企劃と実践が伴わねばならなかつた。沈着重厚な人格と円満透徹した識見を持つ前PTA会長河野武重氏及び活達自在な実行力を持つ現PTA会長大塚国武氏を中心としていち早く父兄、職員、生徒一体となり、その総力をあけて万全の施策のもと市長並びに市議会に對する請願運動を強力に推進し一切の障路を打開し、一路目的達成に邁進したことは、實に自覚ましいものがあつた。

かくて才一期工事は順調に進み二十三年十一月末竣工し、引続き二十三年十二月二十五日には才二期工事三百二十坪普通教室八、特別教室四が三百七拾万円の予算で起工され二十四年五月中旬には見事竣工した。

しかるに続く才三期工事は當つては、政府の緊縮財政政策の余波を蒙り財源の見通し頗る困難を極め一時は殆んど工事中絶も止むを得ないという状態に立ち至つた。この時に當り促進会はかねてこのことあるを予期していたので再び旺盛な行動を開始し、この行詰りを打開し、あくまで目的貫徹のために立ち上つた。即ち才三期工事三百十坪十教室の建築工費三百三十万円は校下四千戸に對し市民税の約十倍約四百万円を目途として、月賦或は一時期掛け又は一ヶ年教回に分けた方法によつて一ヶ年据置き貯蓄を募り、これを裏付けとして市当局が伊予合同銀行から金を借り受けて工事費にあてその利子は市で支弁する。さらにはその返済は二十四年度に於ける国庫補助金並びに市の起債をもつて優先的にこれに當るといふやうに、この計画は周到綿密に準備され教次の接添運動の結果活潑に展開されることになつたのである。而してついに二十四年七月十五日には従来工事請負者門屋組との間に契約を結び起工のはこびに到つた。この固におけるPTA会員の努力を中心とした市当局並びに市議会及び

校下有志の絶大な支援活動は河に特筆大書すべきものがあり、その熱烈にして高貴な教育復興熱は我が郷土発
展史上に銘記されるべきであつた。

かくて総工費実に千貳百万円延千五十坪三十七室を有し、二十六学級千四百の生徒を完全に収容することの出
来る一大教育の殿堂は二十四日十一月末に完成を見たのである。

思うに、城北中学校PTAが市当局をよく諷諭してかくも短時日のうちに所期の目的を完全に達成したことは
当時の状況にあつては止むを得ぬ事情に発したとはいへ、決して一人、二人の爲しうる所ではなく全く協心戮力、
団結の賜物であり、祖国を担う子弟の將來を慮り至情のなした一大偉業であると考へられる。なおその後大運動
場千五百坪の整地作業に当つても現PTA副会長山本万吉氏をはじめ、多数のPTA男女会員が出勤し、販賣
生徒と共に汗の奉仕をしてこの偉業に有終の美を附記してこの稿を掲ぐ次第である。

③ 率先垂範した三瀬晴夫村長

双岩中学校

六三制が実施せられるや三瀬氏は率先新制中学校の校地ならびに校舎の整備計画を樹立して村財政と同額でま
かなえる程度の工事として完成させた。

この裏面には資材の入手難もあり資金面においても脆弱な村財政を補うため全戸数六百戸より十一人あて延六
六〇〇人の努力奉仕をもち、なお不足額は寄附金によりその六分の一にあたる五万円を村長、一万円を助役が密
附をなし工事運営の苦心とともに範をたれて生徒一人当り校地一三五坪、校舎一八坪の独立校の竣工をみて村政
上もなんの政争なくは現在災害による小学校および分校の新築、改築、移築工事を村上戸部の率先垂範の勤勞
奉仕により等村一致の協力を得て六三制教育施設の充実を続行中である。

④ 一本松中学校とさげびながらた山口村長

一本松中学校

愛媛県南守和郡一本松村前村長山口三三氏は昭和二十三年一月十日同村修練場における晴高懇談会の会場で例

れそのまゝ再出出来なかつた人である。当時同氏の依頼を去来したものは中学校建築の争ばかりであり、これに心算を勞して死期を早めたものとしか考えられないのである。校地の選定は純農村である一本松村においては相當の紛糾を見た。

すなはち村民多数の意見としては若干の経費の点で有利であるとの結論から小学校隣接の地を有刀なる候補地としていた。しかるにその候補地は日照時間、排水の点から建築専門家が強硬に反対し、また学校制は保健上の見地から不適地として強硬なる反対の態度を示したのであつた。かくして大勢に反対した少数派は元小学校の地附近を適地として第一候補地と称して十回以上にもおよぶ会合で主張しつづけたのである。時の村長山口三二氏は日夜心を砕き自ら二三候補地を測量するなど涙ぐましい努力をつづけていた。その心労は非常に大きいものであつたに違いない。

昭和二十三年一月十日修煉場における時局懇談会の会場で倒れ、そのまゝ後場で医師の手当を受けたのであるが、同十三日の臨終までほとんど意識不明の中にあつてしかも叫びつづけたのは「一本松中学校の校地」「一本松中学校」の争であつた。祝頭の人々は涙を流し、これを聞いた多くの村民は嚴肅な心持になつたのは当然の争である。

故山口三二村長の最期の時まで心を痛めていた中学校々地はその後村談会の決議となり村民の汗の奉仕となり今では郡内第一流を誇つて一村文化の中心となつてゐる。

(五) 校地の無償提供でできた篠山中学校

新制中学校の建設の争が教育史上空前の大事業であり町村の財政史上にもまた劃期的なものであつた事は言をまたないところであるが、それだけに各地においてその経費の捻出のためあるいは校地の選定のため幾多の問題が統出した。ことに昭和二十二年頃にあつては食糧事情の点もあり、したがつて校地の買収の成否が中学校建設の運命を決定する鍵となつてゐた。南宇和郡においてその看しい例は兼外海中学校、御莊中学校において見ることが出来る。かような悲しむべき争例の多い中にわが篠山中学校の校地は左記人口の篤志によつて無償提供されたものである。

すなはち校地一千三百二十五坪の内

高知 豊 則 増田 伝太郎氏

同 小林 国松氏

愛 暖 豊 則 藤岡 昇氏

同 所 谷 熊五郎氏

同 大 崎 神社

同 国 松 龜次氏

従来豊村の人口が土地に拘りて居く愛着は非常に深く大きいものがあつたが、敗戦後の種々の事情からこの領
 回は待たはなほだしいものがあつた。しかるに篠山中学校の場合以上のような誠は美しくも嘗い多くの方々の
 篤志によつたものである。この兩豊にまたがつての聖い人情の絆は新制中学校建設当初の花として永久に語り伝
 之られるものと思われらる。

(六) 大元市 太郎氏の校舎寄附の美夢
 北山崎村

本村出身の大元市太郎氏へ現九州戸畑市在住、土建業者は六三制の実施に伴つて中学校舎建築の必要に迫ら
 れ、窮乏財政にあえぐ郷土北山崎村の現状を以、奮然意を決するところあつて校舎寄附の美夢にぞた。すなはち
 総工費百三十五万円を投じて総坪数百四十五坪（五教室）一特別教室の建築寄附をした。昭和二十三年五月工
 事全くなり今や名実ともに文化の殿堂として五百の生徒を育んでいる。
 村民はいたく氏の美夢に感銘して彰徳碑を立て永く氏の徳を讃えている。

第 四 編
建 築 模 型
ス ク ー ル 候 補 校

建築モデルスクール候補校

(一) 建築モデルスクール候補校指定の趣旨

これまでに指定された建築モデルスクールは工事に着手する以前に建築計画設計案を求めて、その良いとされた案をもって指定するのを例としたが、その実施状況を見ると、いろいろの事情から工程が遅延したり、施行の程度が思わしくなかったりして、名実共に建築のモデルスクールとして認めずかしくないものが完成するとは限らない、という恐れがあつた。

このため昭和二十五年度の指定はまず建築モデルスクール候補校として、仮指定を行い、次に実際の工事の進捗と、完成の状況を鑑み上を改めて正式に建築モデルスクールとして指定する方法をとるよう改められた。

また資料の供給状況も次第によくなり、建築基準法との関係もあつて、学校建築待望の恒久建物としての鉄筋コンクリート造の建設が認められるに至つたので、昭和二十五年度からは建築モデルスクール候補校として、鉄筋コンクリート造を主として選定されたのである。

(二) 建築モデルスクール候補校一覽

現在、建築モデルスクール候補校としての指定をうけ工事中のものは
 木造 四校 鉄筋コンクリート造 一七校 煉瓦造 一校
 計 二二校

で、これらの諸学校の一覽を次表に掲げる。

文部省建築モデルスクール候補校一覽表

府県名	所在地	設立別	設置(代表)者	構造別	学校名	学童数
北海道	空知郡深川町	町立	深川町長 香川兼吉	木造	深川中学校	一八

府県名	所在地	設立別	校長 (代表) 者	構造別	学校名	学級数
北海道	札幌市江別町	町立	江別町長 吉田朝繁平	煉瓦造	江別第一中学校	一五
秋田	南秋田郡昭和町	組合立	飯田川豊川村昭和町長 石川基七	木造	昭和中学校	二五
山形	山形市	市立	山形市長 鈴木重広	鉄筋コンクリート造	才五中学校	二一
東京	新宿区	区立	新宿区長 岡田昇三	同	西戸山小学校	二四
長野	松本市	市立	松本市長 高井直久	同	丸の内中学校	二四
石川	石川郡松任町	組合立	七町村松任町長 寺西憲弘	木造	松任中学校	三〇
岐阜	大垣市	組合立	三城和合村大垣市長 川井一	鉄筋コンクリート造	栗中学校	二一
静岡	庵原郡興津町	町立	興津町長 田中辰次郎	同	興津中学校	一六
愛知	名古屋市長	市立	名古屋市長 塚本三	同	円上中学校	二五
滋賀	大津市長	市立	大津市長 佐治誠吉	同	逢坂小学校	三〇
大阪	堺市長	市立	堺市長 山口勝	同	陵西中学校	二五
兵庫	神戸市長	市立	神戸市長 原口忠次郎	同	生田中学校	三一
同	芦屋市長	市立	芦屋市長 原礼吉左衛門	同	山手中学校	二四
福井	坂井郡長畝町	組合立	丸面町長畝町長 戸田末太郎	同	城栗中学校	一一
鳥取	東伯郡八橋町	市立	浦安町八橋町長 神本勇平	木造	八橋中学校	一一
山梨	山梨市長	市立	山梨市長 山下大郎	鉄筋コンクリート造	国栗寺中学校	三三
愛媛	松山市長	市立	松山市長 安井雅一	同	白石中学校	二〇
長崎	長崎市長	市立	長崎市長 大橋博	同	栗雲小学校	四〇
大分	大分市長	市立	大分市長 上田保	同	西涌上中学校	一一
鹿児島	鹿児島市長	市立	鹿児島市長 勝目清	同	上野之上中学校	二一
鹿児島	鹿児島市長	市立	鹿児島市長 勝目清	同	甲栗中学校	二四

F(260)

REORGANIZATION OF PUBLIC SCHOOLS

(CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)

12 July 1949

HEADQUARTERS I CORPS
APO 301 (Kyoto, Honshu)

AG 000.8 - BA

SUBJECT: Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point
ESP Study #7)TO: Commanding General
Eighth Army
APO 3431. SUBJECT: Reorganization of Public Schools

2. PURPOSE: To evaluate progress made to date in the reorganization of the Public School system in I Corps, and to make recommendations for continuing development in line with SCAP, CI&E, and Ministry of Education policy.

3. SCOPE:

This study evaluates the degree of attainment of equal educational opportunities for all children as guaranteed by the Board of Education Law and implemented by Ministry of Education publications, at each level of the 6-3-3 ladder. A brief survey is made of primary schools which are most adaptable to change and have fewest problems remaining. Lower and upper-secondary schools are considered in relationship to total needs, facilities, and plans. Steps already taken in reorganization, consolidation, districting, development of comprehensive schools, elective subjects, and a guidance program are reviewed. Each of these areas of study is evaluated in terms of its import to school reorganization and to the economic stabilization program.

4. Primary Schools:

Basic reorganization of the primary schools throughout I Corps is almost complete. In comparison with the secondary schools, primary schools remain relatively unchanged. Under the old Japanese system, 6 years of schooling was compulsory while many children were allowed to remain for 2 additional years of higher-primary education which was in no way distinguished in materials and methods from the first 6 years. Those pupils who were able to pass examinations at the end of the 6th grade entered the middle school, the girl's high school, or a specialized vocational school. To the new aims and methods, sponsored by the occupation authorities in the 6-3-3 system, primary schools were adaptable and the teachers were ready for immediate help in curriculum.

Ltr, Hq I Corps, AG OOO.8 - BA, dtd 12 July 49 , subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

methods, in-service training, and all-round responsibility for pupil growth. Whenever prefectures and local communities utilized parts of primary-school buildings for lower-secondary schools, the primary buildings became overcrowded and little differentiation between levels of instruction has been observed.

Primary schools are slowly regaining their independence in most prefectures as transfers to independent lower-secondary schools are effected. Many of these transfers in the Tokai-Hokuriku and Kinki Regions came about through consolidation of primary schools.

As new buildings for the lower-secondary schools become available by transferring buildings from old middle schools, by use of former primary buildings, and by new construction, the number of primary schools which are handicapped for space because of attached lower-secondary schools has decreased. By 1950 most primary schools, except in mountainous areas, will be free of lower-secondary schools.

Primary schools in Tokai-Hokuriku Region now have one teacher to 31.9 pupils, a drop from 1 to 35 in 1948. Shikoku Region has 1 to 36.1 pupils, somewhat higher than the desired average.

5. Secondary Schools:

Handbooks prepared by SCAP and Ministry of Education Committees, following provisions of the various school laws and ordinances, have suggested ways to approach equal educational opportunity for all children. This opportunity was not available when only certain children were allowed in the old middle-grade school, in many ways a school of favoritism. The inauguration of 6-3-3 system, with the lower-secondary years required of all children as of April 1949, should have seen universal transfer of buildings, teachers, principals, and equipment from the old middle-grade schools to the lower-secondary schools. However, this transfer was effected only when GA officers insisted that the law be carried out. In 1947, when only one year of the lower-secondary school was required, most primary schools included that grade in their buildings. In many places the same thing happened in 1948 when the second year was required, but in some prefectures 2 to 4 rooms were built with or near primary schools to care for these additional required years. Few prefectures or towns deemed it necessary to make a thorough survey of rooms, teachers, and equipment. Instead, when upper-secondary schools were established in April 1948, pressure groups attempted to convert all old middle-grade schools to become upper-secondary schools -- an achievement quite possible under the law and Ministry of Education directives. Because certain Japanese and American took

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 Ba dtd 12 Jul 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine Point WSP Study #7)"

leadership in information programs and insisted that the 85 to 90% of the children who would never be in middle schools were the important ones, some prefectures actually did transfer up to half of the middle-grade schools to lower-secondary schools. In a few of these places, notably Kyoto city, there was a subtle promise by Japanese politicians that all old middle-school buildings would be used for the upper-secondary schools by 1950. They felt that even though the old middle-grade school included grades 7 to 11 it would be contaminated were it not made a school for the 10th to 12th grades and attendance limited.

Most education officers in I Corps started work by January 1948 on surveys, information campaigns, and preliminary assignments of buildings to lower-or-upper-secondary schools according to needs. The surveys included study of maps, of blue prints, of population, and of school attendants. This study, made jointly by Japanese and Americans with help from region and Corps officers, led to intelligent re-evaluation and re-assignment of buildings for new purposes. Some primary schools, having had 2 years of higher primary work, were not being used to their capacity and middle-grade schools, which have been limited in enrollments by Ministry of Education order, have seldom, been used to capacity even with 5 years of work. As a result, most prefectures which took the new system seriously found that from 40% to 60% of the middle-school buildings could easily be transferred to the lower-secondary schools, and that considerable numbers of primary schools could be transferred in those areas where consolidation of primary pupils in fewer buildings would not work hardships on the younger children. Far less new building was found essential than original plans would have indicated. But building continued, even where not essential, because the Ministry was subsidizing the program to the extent of half the bill and it was a way to get something for little.

In Tokai-Hokuriku Region 45% of middle-grade schools have been transferred to the lower-secondary schools. The buildings and rooms left to the upper-secondary schools are sufficient to care for all upper-secondary pupils without double shift or other inconveniences. 48 principals and 1078 teachers were shifted in April 1948 and during the year to the lower-secondary schools. More were shifted in April 1949 with the opening of the new school year.

The lower-secondary schools in this region were given a distinct boost by reorganization of the old secondary school. 81,630 lower-secondary pupils are now using old middle-school buildings. The present estimated value of buildings released to lower-secondary use is about a billion Yen. Some of the buildings could not be duplicated at any cost today as materials used such as ferro-concrete are unavailable. This amount represents a net saving to Japan of over a billion Yen and much building

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 July 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps, Nine-Point ESP Study #7)"

material. It is a most important consideration under present economic conditions.

6. Lower-secondary Schools:

Hatsugaku #63, the Ministry of Education Handbook for the Preparation and Execution of the New School System, was published on February 17, 1947. It recommended thorough-going reorganization at all levels, and establishment of Temporary Conference Groups or citizens' committees for local evaluation of the school system and recommendation of most effective ways or reorganization. These groups were advisory and could not make final decisions. Such decisions were left to the Governor. It recommended building transfers among the 6-3-3 levels according to need, and set patterns for change. Hatsugaku 534, the Handbook on Preparatory Steps for the Reorganization of the Upper-Secondary Schools, was published 27 December 1947, and completed the pattern by establishing standards for the upper-secondary schools. It also showed numerical reasons for transfer of many buildings and teachers to the lower-secondary schools so there would be equality between equal partners in the school system and not dominance by the highest. In Kinki region, Fukui (later transferred to Tokai-Hokuriku), Shiga, and Wakayama made necessary surveys and transferred many buildings to lower-secondary schools for the year opening April 1948.

Kyoto city transferred 11 of 21 old middle-grade buildings to lower-secondary schools to care for the huge number of 8th graders in compulsory education. By June, Nara felt the need to follow suit because of the inadequacy of lower-secondary space in primary schools, and in September transferred many buildings to the lower-secondary schools on an equitable basis. Osaka, Hyogo, and Kyoto prefectures were slightly slower in total transfers but were going step by step in the most equitable organization of lower-secondary schools.

Kyushu region was parallel, with Miyazaki, Oita, and Kumamoto taking the lead in redesignation of teachers and buildings. Miyazaki and Oita acted in a manner similar to Kinki prefectures. Kumamoto established for that year mostly 6-year secondary-schools under one principal, but has found divided schools more to their liking. These are now in process of transformation. Kagoshima, with over one hundred excellent youth-school buildings, had a ready-made set of buildings for lower-secondary schools and has (unfortunately for real growth) felt no pressure for transfer of middle-grade buildings. Nagasaki made its change more gradually, but by September had transferred some schools to lower-secondary and organized upper-secondary schools on a district basis.

Shikoku region expects to complete its 6-3-3 system by 1952 with

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 Jul 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

a good balance between lower and upper-secondary schools. They feel that by that time any boy or girl should be able to get an adequate 12 years of education according to his or her needs and the needs of the community. The system of compulsory education is complete and all 9 years of education are available to young people who must have it. Reorganization of the lower-secondary schools through consolidation is necessary, and the quality of opportunity varies considerably. In Shikoku Region an average of 34% of lower-secondary schools are in their own buildings. Only a small part of these have their own playground and facilities, for they are separate buildings adjacent to primary schools. This sharing is against established policy, elsewhere, for separate schools. When sharing will stop is hard to tell because correction is largely a local matter. Forced contribution for building lower-secondary schools is working hardships on people in Shikoku as well as in other regions. Few old middle-grade schools have been turned over to lower-secondary schools in Shikoku. That there is no intention to do so is evident. Civil Affairs Officers feel that vigorous efforts almost amounting to orders might produce some turn-over, but "The result would not justify the possible resulting resentment." It is possible that 4 or 5 schools in Shikoku may be turned over to lower secondary schools, far too few for any equitable sharing or for strengthening lower schools. Chugoku prefectures have transferred 41 old middle-grade buildings to lower schools, 27 in Hiroshima prefecture.

In Tokai Hokuriku region lower-secondary reorganization has of necessity paralleled upper-secondary changes. 118 buildings from the old middle-grade schools went to the lower-secondary schools. This transfer did a great deal to make the Japanese conscious of the fact that the lower-secondary is a secondary school and not some sort of continuation of elementary school. The fact that old middle-grade school buildings were large and could take in pupils from many smaller lower-secondary schools gave great impetus to the consolidation program. In some cases these two items were the most significant long-range results of lower-secondary schools' receiving facilities from old middle schools. Until the people realized that the lower-secondary is a real secondary school, and until they realized that small 1-or 2-room, so called secondary schools crowded into primary buildings were not suitable for secondary education, the lower-secondary program could have no middle schools, the development during the last year of lower-secondary schools in Tokai-Hokuriku has been remarkable.

The understanding in Tokai-Hokuriku region that the lower-secondary school is not a mere formal extension of primary education has been seen in the consolidation of primary buildings to give separate buildings to lower-secondary schools. In some places, pupils from 3 or 4 primary schools were concentrated in 2 or 3 buildings, leaving one free for lower-secondary.

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 July 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

As the realization of the true meaning of lower-secondary education spread, the consolidation program following these examples gathered momentum. This has led to a large number of consolidations and to the development of coherent buildings plans by prefectural School Boards. The people have been sold on this plan by a publicity program which includes pamphlets, posters, and radio and stage plays which dramatize the problems of lower-secondary education.

If the School Board plan in Tokai-Hokuriku remains in force, the number of consolidated schools completed by April 1950 will be 474. This will mean an average overall reduction in number of lower-secondary schools from 1390 in April 1948, to 684 in 1950. This indicates real progress as the number of pupils is estimated at 600,000 in 1950 in comparison to the 472,000 in April 1948. Thus, more pupils are being educated in fewer but better schools. There is already a large net gain in lower-secondary schools of sufficient size to give good secondary education. In regions where the terrain is reasonably level, most lower-secondary schools will be in consolidated buildings by 1950. In mountainous regions the problem is more difficult to solve. In one prefecture a partial solution has been effected by building dormitories at the first school on the plain below the mountains, where the students can remain during winter weather. In Japan Sea prefectures summer vacations are replaced by winter vacations and children are urged to commute to schools on the plains for special summer sessions.

Teacher shortage has been relieved by transfer of teachers to the lower-secondary schools. Tokai-Hokuriku now has a ratio of 1 teacher to each 29.8 pupils in the lower secondary schools, almost at the desirable national average. In Shikoku, the ratio is 1 to 25.2. In Tokai-Hokuriku, 50.4% of lower-secondary schools are in their own buildings and that percentage is rapidly rising. There, perhaps, more than in any other region, with the possible exception of Kinki, where 44% are independently housed, the lower-secondary schools can claim to be an equal partner in secondary education.

7. Upper-Secondary Schools:

An equality of educational opportunity remains the basic consideration at the upper-secondary level. The old middle-grade school which made no pretense at equality has been cut of existence in most parts of I Corps for one year. The fear of the people that reduction in number of upper-secondary schools from the number of old middle-grade schools would cause less opportunity has been unwarranted. In Shiga, for example, where 18 upper-secondary schools were established in 1948, replacing 28 old middle-grade schools, this number was found too large for optimum operation. 4 of those schools were made 9th-grade schools in September and starting this

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 Jul 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

April, 9 districted comprehensive schools using 14 buildings care for twelfth graders plus 15% more pupils at 10th and 11th-grade levels than have ever before gone to school in Shiga prefecture. Similar patterns are developing throughout much of I Corps. Most prefectures have found it possible even with greatly reduced numbers of schools to permit all applicants to enter the upper-secondary schools. As short a time as three months ago, officials were fearful that no graduates of lower-secondary schools could be admitted because of crowding.

Basic considerations in reorganizations that have taken place throughout the last 15 months have been fourfold: (a) redesignation of former middle, girls, and vocational schools with first consideration given to the lower-secondary school without crippling upper-secondary schools; (b) upper-secondary schools should offer equal education to all boys and girls according to the needs of the boys and girls and the community; (c) upper-secondary schools should be districted so that boys and girls can have the courses they need as near their place of residence as possible, and not in the wandering, confusing manner of the old system where entrance was by examination only; (d) most upper-secondary schools should be comprehensive in course offerings to serve the needs demonstrated by pupils and community. Only in those major cities where districts might include several varieties of schools, would a comprehensive curriculum not be essential, and even there it might be desirable.

Redesignation of the middle-grade schools was essential since only 2 of the earlier 5 grades continued attending if the schools became upper-secondary schools. Llgic would have suggested that only 40% of capacity become upper-secondary schools with 60% continuing to serve their former 7th to 9th-grade pupils. Equality of opportunity is axiomatic and is required by school law. Districting is also required by law. A comprehensive curriculum and co-education are strongly recommended, both for economic reasons, the former to help the schools become large enough to serve demonstrated needs, and the latter to offer girls something better than the 4th-rate citizenship they were prepared for under the old system.

In Shikoku the most unsatisfactory situation in the 6-3-3 system is the condition of the upper-secondary schools. The Japanese have persistently ignored this problem, or pushed it aside, because it was too hot and touchy since the publication of Hatsugaku 534 and 63. Since January 1949, however there has been interest, activity, and planning with this problem in the forefront of all education problems. Interest has not been limited to Board of Education and Secretariat but has included many newspaper articles and editorials and meetings on the subject. All Shikoku Boards of Education now have some plans for completion of reorganization. By 1 April 1949 a start has been made. Districting may be

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 July 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point BSP Study #7)"

accomplished in 1949, on paper. Co-education as a general policy will start on 1949 and be complete in 1951. Comprehensive schools will begin in 1949 and be complete in 1951. There is opposition to reorganization of the upper-secondary schools. Some Americans on Shikoku think this is mostly sentiment. Others think it much more. But Japanese educators and other people are accepting reorganization as inevitable, if somewhat delayed.

The time schedule as developed by officials in Shikoku is as follows:

- 1 April 1949: Plans made in all prefectures.
 Districting--at least on paper--in Tokushima, Ehime, and Kagawa.
 Coeducation in most primary schools, in a bit more than half of the lower-secondary schools, and in the first year of the upper-secondary schools. (Not satisfactory, however.)
 A few scattered upper-secondary schools comprehensive.
- Fall 1949 : Districting actually completed, i.e., districts set up on paper in all prefectures.
 A majority of upper-secondary schools consolidated on the comprehensive-school principle.
- Early 1950 : Most lower-secondary schools in separate buildings--perhaps 80%-90%.
 Second year of upper-secondary school coeducational (?)
 Comprehensive upper-secondary education available to most boys and girls.
 Actual districting almost completed--i.e., boys and girls attending upper-secondary schools by districts.
- 1951 : Third years of upper secondary school co-educational (?)
 Actual districting completed.
 Most phases of reorganization completed.
 Comprehensive upper-secondary education probably available to all boys and girls.
- April 1952 : Probable completion of all phases of reorganization.

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 Jul 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

In Tokai-Hokuriku Region, recommendations similar to those of Shikoku were made. Following the reorganization directives from the Ministry these recommendations have been very completely adopted. All upper-secondary schools, following the large transfer of buildings and teachers to lower-secondary schools, have become co-educational for all years. This means that equal education for boys and girls has been achieved. Co-education is actual co-education with boys and girls in the same classes. A year ago Tokai deemed this step impossible except in a few schools. A year-by-year progression starting with the 9th grade was attempted. However, such progression was found more difficult than total break with tradition and organization according to demonstrated worth.

All Tokai upper-secondary schools are districted for all years. The favorite schools idea is finished in the region. The schools are not yet equal, but every effort has been made to bring about equality. These steps have been taken: (a) Principals were shifted; principals of the former favorite schools went to poorer schools and vice versa; principals were shifted to lower-secondary and vice versa; principals became teachers and vice versa. (b) Teachers were shifted. The concentration of experienced teachers in certain schools was ended by wholesale shifting to poorer schools and vice versa. (c) Equalization funds were allotted to poor schools in order to build up teacher staff and equipment on hand was distributed as fairly as possible to all schools.

Most Tokai upper-secondary schools are now offering 3 or more courses of study (except for a very few specialized technical schools in cities). The "superior" general type of college-preparatory schools has disappeared and in its place are schools offering courses needed by the people of the community based on community survey. Vocational-course offerings, both major and elective, have been substantially increased.

These changes have effected a very material reduction in the dictatorial position of the old middle school. The present upper-secondary school is more nearly an equal partner with the other 2 divisions on the 6-3-3 ladder. April 1949 saw a significant increase in upper-secondary-school enrollment. This increase may be due to obtuse factors, but at least some parents have said these changes have long been needed and bring upper-secondary education within reach of more people.

These steps in reorganization toward consolidation, comprehensive curricula, districting, and co-education have been taken effectively through most of I Corps. In Chugoku only Okayama is waiting for major reorganization next September. Shikoku is the reactionary area. Generally, only planning in these items has been accomplished.

The teacher-pupil ratio at the upper-secondary level varies considerably. Last year many schools were found to have less than 10 pupils

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 July 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

per teacher and officials were unwilling to transfer teachers because of union and prestige pressure. At present, Shikoku region averages one teacher to 15.4 pupils and Tokai averages 23.5 pupils, almost at the nationally-desired average. In part-time schools Shikoku's average is 9.2 pupils, a figure that makes part-time education exceedingly expensive under present circumstances. Upper-secondary schools average 358 pupils and branch schools 97 pupils in Shikoku. Both are small for best work. Upper-secondary buildings could house 117,300 pupils if used to capacity of regular classrooms, but actually have only 47,006 pupils. Over half of the rooms and buildings could well be transferred to lower-secondary schools which are now inadequately housed. Economic stability would expect transfer rather than construction.

8. Guidance:

Japanese educators, like American, are coming to believe that education's first function is guidance in every phase, curricular or methodological. The primary schools have taken on this function readily because it so well fits their organization and their new materials of education. Lower-secondary schools have done less through lack of understanding. Re-training courses for all teachers in the school and specialized courses for guidance directors and vocational teachers can bring rapid understanding. Developing guidance programs at the lower-secondary level should prepare those pupils who will terminate after the 9th grade for normal social relations, intellectual improvement, and vocational independence. These 3 types of guidance should enable the pupil to decide intelligently whether he should continue to upper-secondary school and what kinds of work he may want to choose. His choice should be free and made from understandings gained through wise guidance procedures in the lower-secondary schools. At the upper-secondary level guidance should continue in choice of major and elective courses, and in case of transfer from major to major if a student finds himself in work for which he is unsuited. Such transfer has never been possible in Japan without losing at least one year's study. The guidance should continue after school as follow-up of school work and as basis for ongoing changes in the total school program.

Most regions within I Corps have had guidance conferences and have done considerable work with guidance for in-service training of teachers. Osaka established a series of conferences and a Japanese-American Committee on approaches to guidance. A homeroom system, a dean system, and procedures for integrating all types of guidance with curricular and special-curricular fields was established throughout the prefecture. They also shared their experiences and some of their leaders with other Kinki and Tokai-Hokuriku prefectures. The guidance program in Tokai-Hokuriku region has developed to the place where educators wonder why they have not taken steps previously which would approach values now seen in homeroom, dean's guidance activities, and follow-up.

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 Jul 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point RSP Study #7)"

Thorough-going work under American leadership has led to the current great increase in vocational majors and electives chosen by students throughout the region. The earlier preponderance of college-preparatory work, despite the fact that most students would not continue in college or technological work, has been lost.

The indicated increase in upper-secondary-school enrollment through most of I Corps is gratifying. A close study of statistics indicates a declining enrollment for several years. There are complex reasons for the decline, but one may be that the Japanese people themselves sensed that the old middle-grade schools were no longer meeting Japanese needs. Since the increase in enrollment is largely in vocational courses, it may be that the new comprehensive school is becoming more attractive to the Japanese people.

9. Discussion:

Most of the reorganization now taking place in parts of I Corps might better have been planned for and done a year ago. Much that is just beginning in Shikoku and individual prefectures in other regions seems too slow in terms of advice and law on necessary steps. In no area could all reorganization steps have been taken at one time effectively. Many of these steps had to grow one from another. Such growth has not needed to be slow, although it frequently has been. In Tokai-Hokuriku Region, which is among the most effectively organized to date, there was resistance to ideas of change in any major field. Transfer of schools to lower-secondary schools needed clarification before it could be accepted. Districting, which is required by the Board of Education Law, was planned in several Tokai prefectures to take place starting in 1948 with the 9th grade and going ahead a year at a time. A comprehensive curriculum and co-education were planned to parallel this year-by-year growth. A few months of work on this system indicated to the Japanese its confusion and futility. Because this was too slow and too inefficient in use of buildings and teachers, they decided to make the complete break with tradition at once, a decision which individual prefectures in I Corps regions had made a year before.

School reorganization was opposed by the privileged old middle-school class whose sons and daughters were in the favorite schools. This group was closer to the Board of Education members than the less privileged group, and the Board was at first as hesitant to tackle the problem of reorganization as had been the Governor before it. As the Tokai Boards began to get a broader view of their job, they probed into the problem more deeply and finally set out boldly to finish reorganization in 1949. These Boards have grown as a result of a major job they had to do early in their career. Board members were often more aggressive and gave more leadership than superintendents. Boards made the hard decisions.

Co-education has been in effect in some Tokai-Hokuriku prefectures for many months as it has in Kyushu and Kinki regions. In all cases it has worked well and none of the evil results predicted for it have been found.

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 July 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

There seems to be no opposition to co-education in these regions at the present time. In many places co-education has won praise because it has meant cleaner schools, greater pupil opportunity, and better-groomed children.

Board members have spent more time on reorganization problems than seems desirable, due to poor superintendent and Secretariat leadership and planning. In Tokai and Kinki, since the future problems facing upper-secondary schools are of a technical, educational nature, it is possible that the trained educators will be allowed to assume their true positions as executives for the Board. The problems of school reorganization were to a large extent problems Board members could visualize easily as they involved buildings, map plans, and pupils and teachers in round numbers.

The time schedule for reorganization set up in Shikoku seems slow and unrealistic in comparison with progress in Tokai-Hokuriku and Kinki regions. Few buildings have been transferred to lower-secondary schools to help solve basic needs for compulsory years of education. Few teachers have been transferred. As a result middle-grade schools remain as they were, but with far less pupils; and lower-secondary schools are largely housed in old, unsatisfactory, adjacent-to-primary-school buildings. Districting at all levels can be and should be a simple and positive procedure. Survey and evaluation of needs of districted pupils and communities is a longer and harder job but one which can be accomplished in a relatively short time when officials are shown reasons for change. The offering of desired courses in schools near home makes education more attractive and serves a broader cross section than the rush to the nearest town offering desired courses.

Co-education need not of itself be important except as it leads, to improved education for both boys and girls and to more economical use of teachers, equipment, and buildings. In most parts of Japan outside major cities co-education is the economical way to operate.

The Japanese education structure was out of line with democratic objectives and had to be reorganized. The current reorganization has been timely and its early carrying out seems essential for well being at all levels. Some prefectures may have gone too fast, in that reorganization has continued over a period of time. Others certainly are too slow since they are 15 months behind in what they are doing. The vast savings in building utilization in Tokai-Hokuriku region should be duplicated in every region in Japan. Caring for this large number of lower-secondary school pupils in buildings available but inefficiently used is in keeping with the economic recovery program. Leaving rooms and equipment idle many hours of the day and using teachers inefficiently are out of keeping with the program. Where transfer of buildings

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 July 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

is possible, new construction is self-evident waste, for consolidation can be effected without decreasing educational value. Several prefectures have felt that no secondary school, upper or lower, should have less than 450 pupils if it is to operate most effectively for pupils and communities. Such a figure, except in hardship cases in inaccessible areas, might well be made standard through Board of Education by-laws.

The kind of help now being given Board of Education, Secretariat, principals, and teachers should be continued as one of the best means of implementing this education program. The emphasis, however should be on local help wherever possible. Much has been accomplished in every prefecture in I Corps. The Japanese are getting used to the idea of this new school organization. They are sympathetic to past reforms in education. Some education officers feel that too much pushing may destroy some of this sympathy and that pressure should be eased for fear it will cause indigestion and resentment. In other words, there is a feeling that the Japanese should be allowed to assimilate what they already have, to work out their own problems, and occasionally to get expert and understanding help on these problems, on a local level. Other education officers agree in part with this point of view, but feel that the time is now and that reform must come as a whole if it is to be most valuable.

The program itself can hardly be simplified. It is complex and requires a complex solution. The solution in various prefectures and regions needs very according to local conditions. One suggestion is that much of the informational material given to the Japanese has been far removed from the practical-solution level and that such material in the future should be limited to concrete suggestions with only occasional theory thrown in to clarify particular problems. Excellent examples of what can be done effectively are parts 2, 3, and 4 of the new bulletin, Curriculum of the New Upper-Secondary School, and the new guidance book.

Making the program attractive and acceptable to the Japanese may not be completely possible. Certainly it is not possible to the old bosses who want to keep authority away from common people, and to keep away from equality of opportunity. The Japanese do not understand the principles behind reorganization and are not likely to understand them until they have had experience with the reorganized school system and arrive at educational maturity. Reorganization, especially at the upper-secondary level, goes against sentiment and tradition. Only through approach to the self-interests of the great majority of the Japanese people and to an understanding of the reasons for increased compulsory years and opportunities above those years will this program be thoroughly acceptable. An all-out information campaign

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 Jul 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

should be implemented at every level by Americans and Japanese to this end.

12. Conclusions:

Reorganization has been unequal within regions and between regions. Of the 5 regions within I Corps, Tokai-Hokuriku appears to be the most balanced in present status. Its education officer feels that there is sufficient understanding of the reasons for change and the types of change that have taken place, that there is little need for further American starts on new programs. This is a time for digestion and strengthening of what has already been started within each of the 6 prefectures. This is a time for School Board members to reduce the amount of attention they devote to school affairs, and have IPFL-trained (Institute For Educational Leadership) superintendents and consultants show more aggressive leadership. The adjustment of Board-superintendent relationships is a major problem to be solved now that reorganization is virtually complete in this region. Future problems are less of a physical nature and so may be less interesting to Board members. Problems of scheduling, curriculum, guidance, and in-service training are fields for trained educators. Tokai region has held a number of conferences to train Japanese in these fields. No great difficulty is foreseen at this time with the remaining upper-secondary problems so long as competent civil education officers are left to help the Japanese as they run into difficulties. Major attention should now shift to lower-secondary and primary schools, especially as Board members have had so many problems in upper-secondary reorganization they have forgotten their equal obligation to all schools.

The excellent result, shown above in Tokai-Hokuriku region are paralleled in Kinki and in many prefectures in other regions. What has been done in these prefectures can be done in other prefectures under careful leadership. The experiences in at least three regions led to the conclusion that reorganization of secondary schools can best be done at one time after real planning. The Japanese tendency to do nothing where precedence can be found in another prefecture for not doing it should be fought against. After the work done by SCAP, Eighth Army, Corps, and regions in preliminary surveys and advice on reorganization, specific work in the prefectures should come rapidly and easily. Visitation by prefectural Board members and Secretariat representatives to other prefectures which have accomplished excellent results is indicated. Information reports from prefectures or regions where reorganization has been most satisfactory should be sent through Japanese and American channels. Model systems might well be set up for others to see in such practical and demonstrable fields as: comprehensive schools, housing systems, guidance programs, vocational courses for both secondary levels, elective vocational courses for small upper-secondary schools, rational districting, excellent space utilization at both secondary levels, and co-educational activities where both boys and

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 July 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point ESP Study #7)"

girls have benefited.

Primary schools have gone the farthest of any level toward modern concepts of education. They still have far to go but are on the way. Practical guide-books for curriculum and methods are needed at the secondary levels for core materials as well as subject-matter areas. Carefully coordinated curriculum suggestions are needed along with samples of the full curriculum used in excellent comprehensive schools.

11. Recommendations:

Most reorganization should be local. This means transfer of control and responsibility from national direction to prefectural and to local decision. So far real change has come about largely through Ministry of Education directive and local Japanese and American interpretation of such direction. National money should be given generally and not specifically for school purposes, with no strings attached. Changes in tax structure should bring about local dependence for schools rather than top-down control with pursestrings in the hands of the local and prefectural Boards of Education. Schools of all levels should be responsive to area needs rather than to set national patterns.

Continuous restudy of organizational status of the 6-3-3 system is essential for best results. Where reorganization within a prefecture or region has fallen behind what it could have or should have accomplished, education officers should direct attention toward effecting desirable changes required by law or recommended by the Ministry. Districting, comprehensive schools suited to the locality and equality of opportunity should be available within each prefecture before the second semester of the current year, if it is not now available.

Wherever possible primary-school buildings and old middle-school buildings should be turned over bodily to the lower-secondary schools so that most lower-secondary pupils may be in independent schools established to serve their needs, not in schools attached to something else. Where such transfers have not been executed a building-utilization survey should be completed and transfer should be done early enough that schools are in best possible shape for opening of the school semester in September.

Legal problems needing prompt solution include at least two major points:

a. Permission or direction to transfer prefectural school buildings to city or local boards with subsidies for operation. Such transfer would enable rational organization of public-school systems as a whole instead of present divided control and lack of equality where both cities and

Ltr, Hq I Corps, AG 000.8 - BA, dtd 12 July 49, subj: "Reorganization of Public Schools (CA I Corps Nine-Point WSP Study #7)"

prefecture operate upper-secondary schools and both own other school buildings.

b. Interpretation or redefinition of "Basic property" and Board of Education responsibility for school property of all sorts. As the Local Autonomy Law interprets "basic property" as "income-producing" and only "basic property" has been transferred from prefectures to Boards, all buildings can be taken over by prefectures for political purposes for any use without Board permission.

Where all of these points are accomplished, a slow-down in new organizational change is indicated with specific help to officials and to schools in achieving understanding of the changes and in making them most valuable for the area and the children.

The Secretariat should assume under the superintendent's leadership responsibility for continuous survey of schools and school needs and make recommendations for improvement at all levels. They should be responsible for most efficient utilization of buildings and improvement of facilities within available budgets and the economic stabilization program.

Major attention should be given, once upper-secondary schools are equal to and not dominant over other levels, to the lower-secondary and the primary schools. No upper-secondary school can be good unless its contributory primary and lower-secondary schools are excellent.

Each prefecture and region should develop an inclusive information program in "education for all Japanese children" at every level. It should fortify excellent reorganization and combat dependence on tradition in education. It should strengthen current change and foresee changes necessary in the immediate future.

12. This headquarters is putting as many of these recommendations into effect as is possible under current directives.

FOR THE COMMANDING GENERAL:

F
260

Reorganization of the School System of Shikoku

15 March 1949

15 March 1949

Reorganization of the School System of Shikoku

An attempt has been made to limit this study as much as possible to facts and conditions which have general pertinence and which do not change drastically except over long periods of time. It is believed that the general lines of reorganization described are approximately accurate and will not change to the extent where statements made would have to be appreciably altered.

1. Time Schedule of Reorganization

a. The reorganization of the school system of Shikoku in so far as the complete 6-3-3 System is concerned will be completed, according to present plans, in 1952. This does not mean, of course, that little or nothing will be done by that time. It means that in 1952 the 6-3-3 System of Shikoku should be completed in all its phases: districting, coeducation, consolidation of lower and upper secondary schools on a rational basis, comprehensive schools or approximations thereof, and a good balance between lower and upper secondary schools. It means that in 1952 any boy or girl should be able to get an adequate twelve years of education according to his or her needs and the needs of the community.

b. Reorganization of the primary school is almost complete. No comment is necessary except to say that primary education, while still below what it should be, is better than any other type of education. Primary school facilities are inadequate mainly due to the drain on local resources because of the demands of the lower secondary school, but by and large, this is a matter which is principally a problem of time and spreading of financial resources. The basic principles of primary education are planted and have taken root to a certain extent.

c. Organization of the lower secondary school is almost complete. By 1 April 1949, all boys and girls who should be in school will be in school. That is, the system of compulsory education will be complete and all nine years of education will be available to those young people who must have it. (This excludes a small percentage of handicapped and sick children. This problem, while it needs attention--the Japanese have been neglectful on this point--is not considered in this study.) However, reorganization of the lower secondary school, along the lines of consolidation is necessary and has already started. The quality of this education opportunity varies considerably. On Shikoku, an average of 34 percent of all lower secondary schools now have their own buildings. (Only a small part of these, however, have their own playgrounds and adequate facilities. Most of them are merely separate buildings adjacent to primary schools.) This leaves a considerable

number without any independent facilities to speak of, with the necessity of sharing facilities mostly with primary schools. It is impossible to say when this most undesirable situation will be completely corrected because adequate correction is a local matter. Up until now, considerable and even extreme hardship has been worked on the people of local areas due to enforced or voluntary contributions for building lower secondary school buildings. It can be said that remarkable progress has been made in building on Shikoku even though it can also be said that the situation is still not satisfactory. There is little intention to turn over upper secondary school facilities to lower secondary schools. There will be turnover of some facilities but such turnover will be quite small and will affect the whole picture very little. Vigorous efforts on the part of Military Government--which would have to amount almost to orders--would produce greater turnover but the results would not justify the possible resulting resentment. Altogether, present plans are that perhaps four or five schools will be turned over on Shikoku.

The axiom that the higher one goes in the Japanese educational system the poorer the teaching is quite true on Shikoku. The lower secondary school is next to the primary school in good teaching, but there is not nearly the amount of good teaching that can be found in primary schools. But because of the heavy and continued emphasis on lower secondary education, lower secondary instruction should be a bright spot in Japanese education within two more years.

The most unsatisfactory situation of the 6-3-3 System of Shikoku is the condition of the upper secondary school. The Japanese of Shikoku have persistently ignored this problem--or pushed it aside or passed the buck on it because it was too hot and touchy--since the publication of Hatsugaku 534 and Hatsugaku 63. Since January 1949, however, there has been extraordinary interest, activity and planning, with this problem in the forefront of all other educational problems. Interest has by no means been limited to boards of education and secretariats. An illustration of this preoccupation is the fact that upwards of fifty newspaper articles and editorials have appeared in local Shikoku newspapers, and a number of meetings on the subject have been held. All the boards of education of Shikoku now have some sort of plans for completion of reorganization--with the main emphasis on lower and upper secondary schools--and by 1 April 1949 a start will have been made. In general, four principles will have been adopted: (1) districting, (2) coeducation, (3) comprehensive schools in rural areas and, in urban areas, if not all comprehensive schools, at least comprehensive education, and (4) reduction of the number of upper secondary schools and possible turnover of facilities and teachers to lower secondary schools. Districting will probably be accomplished in 1949, coeducation, as a general policy, will start in 1949 and be complete in 1951, the setting up of comprehensive schools will begin in 1949 and will probably

be completed in 1951. There is opposition to reorganization of the upper secondary school. But this opposition amounts more to "sentiment" than to active opposition, according to some Japanese officials. Other sources, however, indicate that opposition amounts to quite a bit more than "sentiment." At any rate, it seems that Japanese educators and the people are accepting reorganization as inevitable. There can be no doubt that reorganization will be done and properly done--even if it is somewhat delayed.

d. To sum up, a time schedule of reorganization might be somewhat as follows:

- 1 April 1949: Plans made in all prefectures.
 Districting--at least on paper--in Tokushima, Ehime, and Kagawa.
 Coeducation in most primary schools, in a bit more than half of the lower secondary schools, and in the first year of the upper secondary schools. (Not satisfactory, however.)
 A few scattered upper secondary schools comprehensive.
- Fall 1949 : Districting actually completed, i.e., districts set up on paper in all prefectures.
 A majority of upper secondary schools consolidated on the comprehensive school principle.
- Early 1950 : Most lower secondary schools in separate buildings--perhaps 80%-90%.
 Second year of upper secondary school coeducational (?)
 Comprehensive upper secondary education available to most boys and girls.
 Actual districting almost completed--i.e., boys and girls attending upper secondary schools by districts.
- 1951 : Third year of upper secondary school coeducational (?)
 Actual districting completed.
 Most phases of reorganization completed.
 Comprehensive upper secondary education probably available to all boys and girls.
- April 1952 : Probable completion of all phases of reorganization.

2. General Questions

The points outlined in I Corps letter, 10 February 1949, subject: "Studies of Military Government Programs," paragraph 1, a-1, are here directly discussed with reference to reorganization of the school system:

a. The basic aim of the occupation is to make Japan peaceful, democratic, self-sustaining, friendly to the United States, and a bulwark to communism. This point is so obvious as hardly to need mentioning. Reorganization, along the lines laid down by SCAP and the Ministry of Education, is definitely in order. The Japanese educational structure was out of line with democratic objectives and had to be reorganized. The lines of the present reorganization are probably the best they could be. The current reorganization of the lower and upper secondary schools is particularly important in giving to Japanese youth equality of educational opportunity.

b. The Economic Recovery Program is of transcending importance particularly in those aspects expressed in the nine points enunciated by the Department of Defense and announced by SCAP in ten points. That reorganization of the school system very much affects the Economic Recovery Program and the nine points is quite apparent when it is realized that education budgets are very heavy and that reorganization--particularly of the secondary school with its requirements for new buildings and facilities, more teachers, etc.--is helping to swell budgets. It is believed, therefore, that while the Japanese should not lag in reorganizing the system they should not be pushed too hard--from both economic and educational viewpoints. It should be borne in mind, too, that prefectural education budgets show only part of the burden since local building expenses are borne by local areas.

c. The necessity or desirability of revising or modifying pertinent military government directives, and Japanese laws and directives. Since the reorganization of the school system is of the first importance in education for obvious reasons, certain Japanese laws and/or directives might well be modified. This could be made broader by saying that certain policies might well be modified. Article 3 of the Board of Education Law which permits the indiscriminate establishment of local boards of education should be revised. In addition, there could be considerable saving of money, time, and effort now being fruitlessly expended if present policies and practices in social education were modified or eliminated and if educational administrative practices were streamlined. It is impossible here to go into detail but much of the money being used for certain social education activities and being incorporated into educational budgets could be saved and directed to improving the school system. For example, governmental social education agencies could be drastically reduced and their many questionable

activities curtailed. Governmental agencies, as such, have little or no function with women's organizations, youth organizations, PTA's, CPH's, Boy Scouts, Girl Scouts, religion, etc. Naturally, the Board of Education Law needs modification. Certain articles of the Law-- particularly 3, 4, 31, 44, 45 (Sections 2 and 3), and 49--need modification and/or clarification if much needed money for reorganization is to be saved and if education in general is to be improved. There should be more limitation on board powers especially with regard to setting up secretariats, or better, setting up bureaucracies. Board members should not be paid salaries. Boards should not control social education. They should have nothing to do with religion. If present practices are repeated with the advent of local boards, there will not be enough money left to run the primary schools.

d. The best methods of implementing the program or activity.

The kind of help now being given boards of education, secretariats, principals, and teachers should be continued but with the emphasis always on local help, wherever possible. But there should not be great pressure on them to reorganize too rapidly. Much has been accomplished and the Japanese are getting used to the idea. It is fairly certain that they are, to a certain extent, sympathetic to past reforms in education. But too much pushing may destroy some of this sympathy. Pressure should be eased, guidance of American experts who have studied the Japanese system should always be available and good informational materials should always be at hand. Pushing right now will cause indigestion and resentment--concealed but nevertheless there. In other words, the Japanese should be allowed to assimilate what they already have, work out their own problems, and occasionally get expert and understanding help in working out these problems. Also, they should be freed from the "Bright, New Japan" social education bogey and the constant dinning of "democracy" in their ears without adequate practical backing up. Let some of the food be digested. In fact, it might almost be said that the Japanese already have enough to go on. Help now should be local and of the type which would assist Japanese educators in better learning and implementing ideas and materials already available.

e. The reduction of cost of implementing the program or activity.

See c and d, above. In addition to c and d, above, some mention must be made of budget practices in Japan. Considerable work has been done by CE officers of Shikoku with prefectural educational budgets and the results of this work are, to say the least, discouraging. In a brief paper of this type, it is impossible to describe such a complex subject. And, too, this subject rightly belongs under a treatment of boards of education and secretariats. It is mentioned here because it vitally affects the progress of reorganization. In brief, Japanese education budget practice are very bad. Little responsibility is shown by the officials drawing up budgets and by the agencies passing the budgets. The feeling seems to be that they are spending "their" money and not the people's money. There is little adequate surveying of actual needs and planning for the future. Too great reliance is put on the Japanese institution of the supplementary budget. If there is one single recommendation which might be made and which should be followed, it would

be to recommend that American budget experts teach the Japanese how to make up and follow budgets.

f. The simplification of the program or activity. The reorganization program can hardly be simplified. It is complex and requires a complex solution. One suggestion, however, can be made and that is that since much of the informational material given to Japanese educators has been too high-flown, too gogueish, and too far removed from the practical solution level, such material, in the future, might well be limited to the concrete suggestion type of thing with only occasional theory of education thrown in to clarify particular problems. Excellent examples of what can be done and what is effective are Parts II and III of the Ministry of Education Bulletin, "Curriculum of the New Upper Secondary Schools." Other publications tend toward the gobbledygook and defeat their very purpose. (Just consider all the educational stuff put out in three years. Not even a doughty American Ph.D. with alleged "educational background" could keep his head up.)

g. The making of the program or activity attractive and acceptable to the Japanese. To make reorganization attractive and acceptable to the Japanese is not completely possible. The Japanese accept it as inevitable and, at present, this is about all that can be expected. Actually, they do not understand the principles behind reorganization and are not likely to understand them until they have had some experience with the reorganized school system and until they arrive at some sort of maturity. Reorganization, especially of the upper secondary school, goes against Japanese sentiment and tradition. For that matter, it would go against a lot of American sentiment and tradition. To mention English and French sentiment would be supererogatory. The program should be encouraged along the above indicated lines with the hope that the Japanese will, in general, soon appreciate its virtues in a democratic country.

h. The overcoming of existing difficulties and obstacles which hinder the program or activity. This point has been explained above. It might be repeated, however, that the Japanese in local areas should be left to work out reorganization problems themselves with adequate professional help always available and with continued emphasis on professional standards for secretariat officials, principals, and teachers. Big conferences should be dropped. Help should be almost always at local levels and should be keyed to practical problem-solving. (For example, budget experts should work with the Japanese on their own budgets, and teach them budget principles while working on actual budgets. There should be a minimum of lecture on the abstract principles of budgeting. Instead, the particular budget expert should sit down with the Japanese in the prefecture whose duty it is to prepare the budget and help them prepare it. While doing this, he would try to make clear to them why such and such a practice is necessary and desirable. Naturally, he would have to master--if it is possible--the intricacies of Japanese budget practices.) In addition, it would

help greatly if American education officers could be encouraged to probe deeper into the Japanese system and especially into the Japanese level of understanding. Ignorance of Japanese thinking and practice has caused and is right now causing misunderstanding or lack of rapprochement between Americans and Japanese. The serious gap created has lead and will continue to lead to abortion of many ideas and programs. An intensive study of language problems should be made and American education officers and their interpreters should be thoroughly familiarized with language problems and with appropriate translations of educational expressions arrived at by careful study and agreement of educational experts, American and Japanese.

1. The need and desirability of the program or activity. The need and desirability of reorganization is obvious and needs no comment. It need only be said that reorganization of the school system must be done if Japanese education is to be democratized.

3. Conclusion

The above remarks are a synthethis of the opinions of all Shikoku CE officers, the facts contained in Inclosure 2, newspaper articles and editorials, and Japanese opinion. Accurate generalization in a complex field such as reorganization of a school system, involving as it does basic economic difficulties and problems and philosophies of life, is extremely difficult--perhaps almost impossible. This essay is only an attempt to get at some of the basic facts of the reorganization problem and an attempt to supply lines of thought which might help in adequately solving difficult problems

Prepared by CE Section
Shikoku M.G. Region

HEADQUARTERS I CORPS
APO 301 (Kyoto, Honshu)

AG 000.8 - BA

9 September 1949


SUBJECT: Pamphlet on Comprehensive Upper-Secondary School

TO : See Distribution

1. "What is Comprehensive Upper-Secondary School," a pamphlet prepared by the Fukui Prefectural Board of Education, is forwarded for your information and possible sharing with Japanese officials.
2. This is the third publication prepared in conjunction with Civil Education Officers of the Tokai-Hokuriku Region to be published for use throughout that region.
3. Preparation of similar materials by each prefecture may be of value in helping officials, students, and the general public approach an understanding of new educational measures.
4. An English table of contents is attached.
5. These materials are not directive. Issuance of this pamphlet is discretionary.

BY COMMAND OF MAJOR GENERAL COULTER:

Incl:
Pamphlet prepared by
Fukui Bd of Education
(2 copies)


C. C. CARTER
Colonel, AGD
Adjutant General

DISTRIBUTION:

2 ea CA Regs & Tms, I Corps Z/R
except Tokai-H. Region & Tms
1 AG, I Corps

Info copy only to JE Sect,
Tokai-H. Region.

*Incl - Library
Food on file - Sept. 49*

F
(340)